

有価証券報告書

第 58 期

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

キョーリン製薬ホールディングス株式会社

(E00985)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	19
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	20
第3 設備の状況	22
1. 設備投資等の概要	22
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	24
(4) ライツプランの内容	24
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(6) 所有者別状況	24
(7) 大株主の状況	25
(8) 議決権の状況	26
(9) ストックオプション制度の内容	26
(10) 従業員株式所有制度の内容	27
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	37
第5 経理の状況	45
1. 連結財務諸表等	46
(1) 連結財務諸表	46
(2) その他	78
2. 財務諸表等	79
(1) 財務諸表	79
(2) 主な資産及び負債の内容	87
(3) その他	87
第6 提出会社の株式事務の概要	88
第7 提出会社の参考情報	89
1. 提出会社の親会社等の情報	89
2. その他の参考情報	89
第二部 提出会社の保証会社等の情報	90
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	
[確認書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月27日
【事業年度】	第58期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	キョーリン製薬ホールディングス株式会社
【英訳名】	KYORIN Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穂川 稔
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地
【電話番号】	03-3525-4700（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 グループ経理財務統轄部長 伊藤 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地
【電話番号】	03-3525-4701
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 グループ経理財務統轄部長 伊藤 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	103,232	107,031	111,400	113,121	119,483
経常利益 (百万円)	15,275	18,676	18,281	15,490	19,995
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,231	12,422	12,025	12,064	13,639
包括利益 (百万円)	9,871	14,265	13,358	17,598	12,798
純資産額 (百万円)	118,201	129,099	137,821	148,600	157,049
総資産額 (百万円)	145,673	154,968	169,378	183,383	197,825
1株当たり純資産額 (円)	1,581.94	1,727.86	1,844.61	2,009.45	2,131.67
1株当たり当期純利益金額 (円)	123.54	166.25	160.95	161.63	184.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.1	83.3	81.4	81.0	79.4
自己資本利益率 (%)	8.0	10.0	9.0	8.4	8.9
株価収益率 (倍)	12.68	13.82	12.25	17.78	11.63
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,913	11,544	19,293	6,391	11,137
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,926	△7,187	△2,477	△1,364	650
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,412	△5,132	△3,704	△5,233	△2,245
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	23,210	22,543	35,828	35,727	45,043
従業員数 (人)	2,297	2,444	2,452	2,445	2,420
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(263)	(—)	(—)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	6,139	15,654	8,640	9,336	9,262
経常利益 (百万円)	3,523	13,216	5,683	6,282	6,185
当期純利益 (百万円)	3,414	12,973	5,392	6,198	6,199
資本金 (百万円)	700	700	700	700	700
発行済株式総数 (株)	74,947,628	74,947,628	74,947,628	74,947,628	74,947,628
純資産額 (百万円)	89,504	99,112	100,767	100,147	103,036
総資産額 (百万円)	90,099	99,587	101,473	103,138	105,582
1株当たり純資産額 (円)	1,197.78	1,326.40	1,348.56	1,354.11	1,389.40
1株当たり配当額 (円)	45	50	52	52	58
(うち1株当たり中間配当額)	(10)	(10)	(10)	(20)	(20)
1株当たり当期純利益金額 (円)	45.69	173.63	72.17	83.04	83.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	99.3	99.5	99.3	97.1	97.6
自己資本利益率 (%)	3.8	13.8	5.4	6.2	6.1
株価収益率 (倍)	34.30	13.24	27.31	34.61	25.62
配当性向 (%)	98.5	28.8	72.1	62.7	69.9
従業員数 (人)	80	76	119	118	120
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和33年10月	山川商事株式会社を東京都中央区に設立
昭和33年11月	東京都千代田区に本店移転
昭和35年9月	保険代理業務を追加
平成6年8月	株式会社アプリコット並びに株式会社杏栄と合併
平成7年1月	山川商事株式会社から、株式会社アプリコットに改称
平成7年1月	出版業務を開始
平成11年4月	東京都新宿区に本店移転
平成11年4月	不動産賃貸業務を開始
平成16年12月	株式会社APRIに改称し、出版・不動産賃貸事業等を新設分割会社である株式会社アプリコットに承継
平成17年9月	東京都中野区に本店移転
平成17年11月	東京都千代田区に本店移転
平成17年11月	株式交換により杏林製薬株式会社を当社の子会社とする株式交換契約を締結
平成18年1月	株式会社キョーリンに改称
平成18年3月	杏林製薬株式会社と株式交換
平成18年3月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成18年4月	当社を承継会社とし、杏林製薬株式会社を分割会社とする分割契約を締結
平成18年4月	杏林製薬株式会社が秋田県能代市の能代工場に新製剤棟を新設
平成18年10月	会社分割により杏林製薬株式会社の子会社の支配及び管理にかかる営業を承継
平成18年10月	株式交換により東洋ファルマー株式会社を当社の完全子会社とする株式交換契約を締結
平成18年12月	東洋ファルマー株式会社と株式交換
平成19年2月	東洋ファルマー株式会社をキョーリンリメディオ株式会社に改称
平成20年10月	杏林製薬株式会社が日清キョーリン製薬株式会社を吸収合併
平成22年7月	キョーリン製薬ホールディングス株式会社に改称
平成23年4月	株式会社杏文堂をキョーリンメディカルサプライ株式会社に改称
平成24年6月	キョーリン製薬グループ工場株式会社を設立

また、平成18年3月10日付株式交換により当社の完全子会社となりました杏林製薬㈱の沿革は以下のとおりです。

(参考資料：平成18年3月までの杏林製薬㈱の沿革)

年月	事項
大正12年12月	荻原 廣が東京市大森区（現 東京都大田区）に東洋新薬社を創立、医薬品の製造販売を開始
昭和6年6月	東京市神田区（現 東京都千代田区）に合資会社杏林化学研究所を設立
昭和15年12月	株式会社に改組、商号を杏林製薬株式会社とすると共に販売部門を分離・独立し、杏林薬品株式会社を設立
昭和26年9月	東京都中央区日本橋に本社移転
昭和34年5月	株式会社杏文堂を設立
昭和40年4月	東京都千代田区神田駿河台に本社を新築移転
昭和49年6月	台湾杏林製薬股份有限公司に事業参加
平成4年10月	杏林薬品株式会社と合併
平成6年5月	株式会社杏文堂の株式を100%取得
平成6年10月	株式会社杏栄ビルと合併
平成8年4月	日清製粉株式会社、日清製薬株式会社との合弁事業契約に基づき、平成8年3月に日清製薬株式会社へ資本参加を行い、日清製薬株式会社の社名を日清キョーリン製薬株式会社へ変更
平成10年9月	P&G（プロクターアンドギャンブル）グループより、日本における哺乳ビン・乳首の消毒薬「ミルトン」の商標権・営業権、製造設備及び販売権を譲受
平成10年10月	台湾杏林製薬股份有限公司への事業参加を解消し、ライセンスベースへ移行
平成11年4月	東京証券取引所市場第二部上場
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成12年6月	株式会社ビストナーを設立
平成12年8月	米国にKyorin USA, Inc.（現 連結子会社）を設立
平成14年2月	ドイツにKyorin Europe GmbH（現 連結子会社）を設立
平成16年12月	米国においてActivX Biosciences, Inc.（現 連結子会社）を子会社化
平成17年5月	東洋ファルマー株式会社の株式を71.7%取得
平成17年6月	ドクタープログラム株式会社を100%子会社化
平成17年11月	東洋ファルマー株式会社の株式を追加取得し、84.3%取得
平成17年11月	株式交換により当社が株式会社APRI（現 キョーリン製薬ホールディングス株式会社）の完全子会社とする株式交換契約を締結
平成18年3月	株式会社キョーリン（現 キョーリン製薬ホールディングス株式会社）と株式交換
平成18年3月	東京証券取引所市場第一部上場廃止

3 【事業の内容】

当社（キョーリン製薬ホールディングス㈱）は、グループ統轄会社としてグループ全体の経営戦略機能を担い、経営資源の効率的な配分や運用を行うことでキョーリン製薬グループ全体の総合力を発揮することに努めております。

当社グループは、当社、子会社8社及び関連会社1社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

（医薬品事業）

杏林製薬㈱は医薬品の製造、販売と仕入を行っております。医薬品原材料の一部については関連会社である日本理化学薬品㈱より仕入を行っております。

キョーリンリメディオ㈱は、医薬品の製造、販売と仕入を行っております。

Kyorin USA, Inc. は、主に米国において他社技術の評価及び提携ライセンスの調査・分析・交渉を基幹業務とし、米国で実施される杏林製薬㈱製品の臨床試験に関連する業務や創薬シーズの探索等の情報収集を行っております。

Kyorin Europe GmbHは、欧州地域においてKyorin USA, Inc. と同様の業務を実施しております。

ActivX Biosciences, Inc. は、米国において医薬品の候補化合物の探索研究と化合物の評価を行っております。

キョーリンメディカルサプライ㈱は、販売促進・広告の企画制作等を行っております。医療用プロモーションツール、包装材料、環境衛生用品等を杏林製薬㈱等に販売しております。

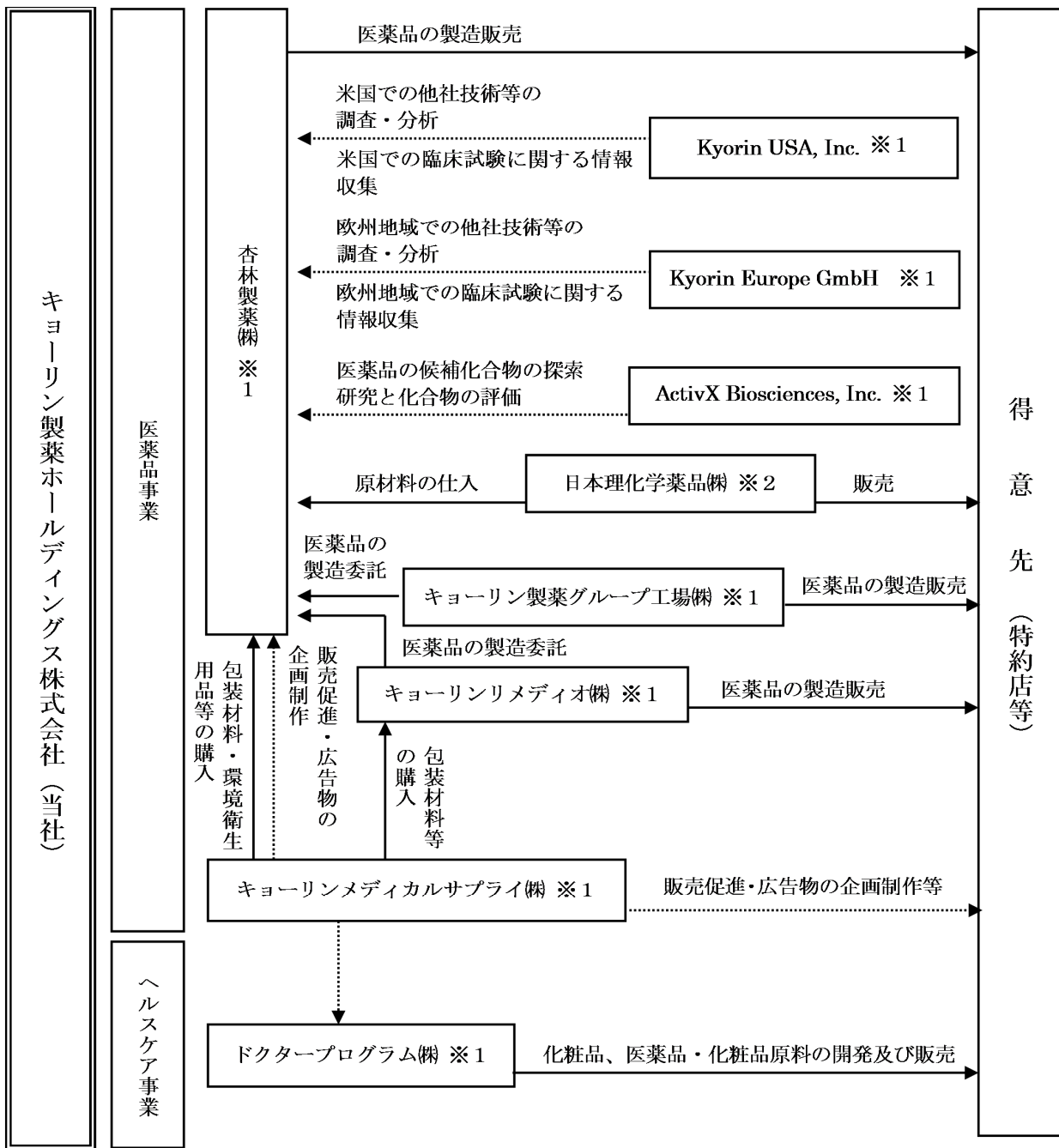
キョーリン製薬グループ工場㈱は医薬品の製造、販売を行っております。

（ヘルスケア事業）

ドクタープログラム㈱は、化粧品、医薬品・化粧品原料の開発及び販売を行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次ページのとおりであります。



————▶ 商品・製品、原材料の流れ

.....▶ その他

(注) ※1 連結子会社

※2 関連会社で持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 杏林製薬㈱ (注) 1、2	東京都千代田区	4,317	医薬品事業 医薬品の製造 販売	100.0 (直接所有)	経営指導、業務の受託 設備の賃貸借、役員の 兼任あり
キョーリンメディカル サプライ㈱ (注) 1	東京都千代田区	488	医薬品事業 販売促進・広告 の企画、制作等	100.0 (直接所有)	経営指導、業務の受託 役員の兼任あり
キョーリンリメディオ㈱ (注) 1	石川県金沢市	1,200	医薬品事業 医薬品の製造 販売	100.0 (直接所有)	経営指導、業務の受託 役員の兼任あり
ドクタープログラム㈱ (注) 1	東京都渋谷区	251	ヘルスケア事業 化粧品、医薬 品・化粧品原料 の開発及び販売	100.0 (直接所有)	経営指導、業務の受託 役員の兼任あり 資金援助あり
キョーリン製薬グループ 工場㈱ (注) 1	滋賀県甲賀市	450	医薬品事業 医薬品の製造 販売	100.0 (直接所有)	経営指導、業務の受託 役員の兼任あり 資金援助あり
Kyorin USA, Inc.	米国 ニュージャージー州	千米ドル 500	医薬品事業 他社技術等の調 査・分析、臨床 試験に関する情 報収集	100.0 (間接所有)	役員の兼任あり
Kyorin Europe GmbH	ドイツ フランクフルト	ユーロ 50,000	医薬品事業 他社技術等の調 査・分析、臨床 試験に関する情 報収集	100.0 (間接所有)	役員の兼任あり
ActivX Biosciences, Inc.	米国 カリフォルニア州	米ドル 1	医薬品事業 医薬品の候補化 合物の探索研究 と化合物の評価	100.0 (間接所有)	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) 日本理化学薬品㈱	東京都中央区	411	医薬品事業 医薬品・試薬・ 中間薬品等の 製造販売	29.9 (間接所有) 0.03 (被所有)	—

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 杏林製薬㈱につきましては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	106,390百万円
	(2) 経常利益	17,985百万円
	(3) 当期純利益	12,113百万円
	(4) 純資産額	127,610百万円
	(5) 総資産額	155,637百万円

3. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
医薬品事業	2,262
ヘルスケア事業	38
報告セグメント計	2,300
全社（共通）	120
合計	2,420

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、当社に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
120	44.9	18.3	9,691,414

(注) 1. 平均勤続年数は、出向元である杏林製薬(株)における勤続年数を通算しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）には、杏林製薬労働組合連合会（平成28年3月31日現在 組合員数40名）、キョーリンリメディオ労働組合（平成28年3月31日現在 組合員数210名）及びキョーリン製薬グループ工場労働組合（平成28年3月31日現在 組合員数34名）があります。

労使関係は各組合とも良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期における国内医薬品業界は、医療費・薬剤費の抑制策が継続的に実施される中、1桁後半の市場成長を示しましたが、「医薬品産業強化総合戦略」が厚生労働省より公表されるとともに社会保障費の歳出抑制を強化する平成28年度薬価制度改革等が固まり、市場構造の大幅な変化を予感させる厳しい事業環境となりました。

ヘルスケア事業を取り巻く環境は、景気が横ばい圏内にとどまり、個人消費の動きは弱い状況で推移しました。

こうした環境の中で、当社グループは、中期経営計画「HOPE100—ステージ1—（平成22年度～平成27年度）」、（以下『当中計』と略す）の最終年度として、経営方針に「ファーマ・コンプレックス・モデル（PCモデル：新たな医薬事業モデル）への取り組み促進」「ヘルスケア事業の成長加速化」を掲げ、様々な環境変化に対応できる事業戦略の再構築と新たな核となる事業の成長に取り組み、持続成長とステークホルダーの皆様からの支持・評価の向上に努めました。

当連結会計年度における売上高は、当中計の成果目標を下回ったものの、新医薬品の売上が前年を大幅に上回り、過去最高の1,194億83百万円と前年同期比63億62百万円（前年同期比5.6%増）の増収になりました。

利益面では、主力製品の増収と契約一時金収入の計上等により売上総利益が前年同期に対して55億99百万円増加しました。一方、販売費及び一般管理費は増加（7億00百万円増加、うち研究開発費は前年同期比4億95百万円減）しましたが、営業利益は、前年同期比48億98百万円の増益となり過去最高の196億36百万円（前年同期比33.2%増）を達成し、当中計の成果目標に近い利益額を獲得しました。経常利益は199億95百万円（前年同期比29.1%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、杏林製薬㈱の旧東京支店ビル（東京都新宿区）の土地・建物の譲渡益約18億円を含む約19億円を特別利益に計上し、同社の岡谷工場閉鎖に関わる損失約27億円を含む約31億円を特別損失に計上したことから136億39百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

当連結会計年度の業績

売上高	1,194億83百万円	（前年同期比	5.6%増）
営業利益	196億36百万円	（前年同期比	33.2%増）
経常利益	199億95百万円	（前年同期比	29.1%増）
親会社株主に帰属する			
当期純利益	136億39百万円	（前年同期比	13.1%増）

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①医薬品事業

〔国内新医薬品〕

杏林製薬㈱では、特定領域（呼吸器科・耳鼻科・泌尿器科）の医師、医療機関に営業活動を集中するFC（フランチャイズカスタマー）戦略を推進しており、本年度は呼吸器領域において、喘息治療配合剤「フルティフォーム」や気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」等、主力製品の普及の最大化に努めるとともに、COPD（慢性閉塞性肺疾患）治療剤「エクリラ ジェヌエア」を平成27年5月に新発売し、同領域でのプレゼンス向上に努めました。また新しい剤型として「キプレスOD錠（口腔内崩壊錠）」及び潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ顆粒94%」を同12月に新発売し、医薬品事業の売上拡大を図りました。

主力製品では、「フルティフォーム」の売上が前年同期に対して36億円増加したほか、「キプレス」、過活動膀胱治療剤「ウリトス」も前年を上回る実績で推移しました。他方、長期収載品である「ペンタサ」、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」は前年の売上を下回りました。これらの結果、売上高は926億95百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

生産部門では、グループ新生産体制の構築（生産体制の全体最適化、ローコストオペレーション等）を推進しており、その一環として杏林製薬㈱岡谷工場の全ての生産機能を当社の子会社であるキョーリン製薬グループ工場㈱に移転し、平成28年9月（予定）に同工場を閉鎖することといたしました。

〔海外新医薬品〕

広範囲抗菌点眼剤「ガチフロキサシン（導出先：米国アラガン社）」に関わる収入が前年を上回り、また杏林製薬㈱が米国プリストル・マイヤーズスクイブ（BMS）社と「FPR2作動薬プログラム」に関するライセンス契約を締結し、契約一時金収入を売上に計上したことから、売上高は55億86百万円（前年同期比441.2%増）となりました。

〔後発医薬品〕

後発医薬品の使用促進策の浸透、オーソライズド・ジェネリック※¹の発売等の影響により市場が拡大する中で、自社販売による売上は増加したものの、他社受託ビジネスの売上が減少し、売上高は154億65百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

〔一般用医薬品他〕

主要製品である環境除菌・洗浄剤「ルピスタ」、哺乳びん・乳首・器具等の消毒剤「ミルトン」の伸長により、環境衛生に関わる売上が増加し、売上高は44億90百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,182億38百万円（前年同期比5.8%増）となり、営業利益は194億99百万円（前年同期比33.8%増）となりました。

②ヘルスケア事業

〔スキンケア〕

個人消費の低迷、企業間競争の激化によりスキンケア製品を取り扱うドクタープログラム㈱の売上が前年を下回り、当セグメントの売上高は12億44百万円（前年同期比7.8%減）、営業損失は77百万円（前年同期は営業損失20百万円）となりました。

※1：製造販売承認を保有する企業より特許権等を許諾されたジェネリック医薬品

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、111億37百万円の収入であり、これは主に税金等調整前当期純利益188億15百万円、減価償却費37億30百万円、工場閉鎖損失26億95百万円、固定資産除売却損益14億67百万円、売上債権の増加12億88百万円、たな卸資産の増加17億36百万円、未払消費税等の減少14億46百万円、法人税等の支払額45億04百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億50百万円の収入で、これは主に有価証券の売却及び償還による収入51億00百万円、有形固定資産の取得による支出68億12百万円、有形固定資産の売却による収入20億66百万円、投資有価証券の取得による支出80億08百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入83億01百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、22億45百万円の支出で、これは主に長期借入れによる収入28億53百万円、長期借入金の返済による支出7億64百万円、配当金の支払額38億76百万円によるものです。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して93億15百万円増加し、450億43百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
医薬品事業	新薬	89,257	92.0
	後発品	14,846	100.6
	医療用医薬品	104,103	93.1
	一般用医薬品他	2,809	104.1
	医薬品事業計	106,912	93.4
ヘルスケア事業		—	—
合計		106,912	93.4

(注) 上記金額は、消費税等抜きの売価換算によっております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
医薬品事業	新薬	3,164	132.5
	後発品	3,229	99.5
	医療用医薬品	6,393	113.5
	一般用医薬品他	1,050	107.8
	医薬品事業計	7,443	112.7
ヘルスケア事業		254	67.3
合計		7,698	110.2

(注) 上記金額は、消費税等抜きの実際仕入れ額によっております。

(3) 受注状況

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は販売計画に基づいた生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
医薬品事業	新薬	98,282	106.7
	後発品	15,465	99.9
	医療用医薬品	113,748	105.7
	一般用医薬品他	4,490	107.3
	医薬品事業計	118,238	105.8
ヘルスケア事業		1,244	92.2
合計		119,483	105.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
アルフレッサ株式会社	19,641	17.4	20,583	17.2
株式会社スズケン	17,768	15.7	18,334	15.3
株式会社メディパルホールディングス	16,523	14.6	17,363	14.5
東邦薬品株式会社	15,161	13.4	15,828	13.3

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、中核子会社である杏林製薬㈱の創業100周年に当たる2023年を見据えた長期ビジョン「HOPE100」を平成22年に策定し、最終年度である平成35年度までの期間を3つのステージ（ステージ1；平成22年度～平成27年度、ステージ2；平成28年度～平成31年度、ステージ3；平成32年度～平成35年度）に分け、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めています。今般、長期ビジョン実現に向けたセカンドステップと位置付ける4ヵ年の新中期経営計画「HOPE100－ステージ2－」を策定し、平成28年度にスタートいたしました。「ステージ1」で種を蒔き、芽吹いたものを育成するとともに今後の環境変化をいち早く捉え、意識を変え、業務の変革を成し遂げます。

近年、医療用医薬品事業を取り巻く外部環境は、ジェネリック80%時代の到来、薬価制度改革等により市場構造の変化が予想され、一層厳しさを増しています。さらにその中で、当社グループは、主力品の特許切れを迎えるなど、これまでに経験したことのない大きな経営環境の変化に直面しています。

このように変動が大きい環境の下では、既存の考え方だけで課題に対応することは困難であり、これまでの業務遂行の仕組みをダイナミックに創り変え、過去の延長線上にはない新たな取り組みを創造・実行していくべく、新中期経営計画「HOPE100－ステージ2－」においては、ステートメントを「長期ビジョン実現に向けて、変革（変化と革新）を行い、持続成長を図る」とし、以下の事業戦略と組織化戦略に取り組み、目標とする経営指標の達成に向け邁進いたします。

①事業戦略（Strategy）

医療用医薬品事業では持続成長を可能とする医薬事業モデルの進化を図り、ヘルスケア事業^{※1}では核となる事業作りに向け、4つの重点戦略、2つの育成戦略を推進いたします。

(a) 重点戦略

- ・創薬力の強化：ファースト・イン・クラス創薬への取り組み
- ・新薬群比率の向上：新薬群の普及の最大化による新薬群比率の大幅な向上
- ・特色を活かしたジェネリック事業の推進
- ・ローコスト強化：グループ内最適化によるコスト構造の変革

(b) 育成戦略

- ・海外進出：自社で創出した革新的な新薬の展開（欧米への早期導出）、アジアを中心に将来の直接的進出（医療用医薬品およびヘルスケア事業^{※1}）の礎を築く
- ・ヘルスケア事業^{※1}：環境衛生の事業成長と既存事業との連携強化により核となる事業を作る

②組織化戦略（Organization）

当社グループは長期ビジョンにおいて、社員を大切に、人と組織を活性化することが事業戦略を遂行し、成果を具現するための最重要課題と位置付けています。「ステージ2」においても、社員にとって「働きがいNo.1企業」の実現を目指し、人材マネジメントの基本方針の下、グループ各社ごとの人材マネジメントシステム（採用、配属、育成、評価、異動、報酬、福利厚生等）の再構築と人材育成の強化に取り組みます。

③目標とする経営指標（Performance）

新中期経営計画「HOPE100－ステージ2－」では、平成28年度から最終年度である平成31年度までの、連結売上高年平均成長率3%以上、連結営業利益率15%以上を数値目標としています。

株主還元につきましては、現状の配当水準をベースに「安定的な配当」を目指してまいります。

※1：スキンケア、環境衛生、一般用医薬品他のヘルスケア事業

4 【事業等のリスク】

現在、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。当社グループでは、これら事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、影響を及ぼすリスクや不確実性はこれらに限定されるものではありません。

①当社グループの事業に係わる法的規制

当社グループの事業は、日本国内における薬事法、医療保険制度、薬価制度などの規制および海外における各国の各種関連規制の影響を受けます。また、医薬品の開発、製造、輸入、流通等の各段階において様々な承認・許可制度等が設けられています。今後、予測できない大規模な医療行政の方針転換が行われました場合、当社グループの営業成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②医薬品の研究開発に係わる活動

医療用医薬品の開発には、多額の研究開発投資と長い期間が必要なうえ、新規性の高い化合物を発見し医薬品として上市できる確率は決して高くありません。現在、杏林製薬(株)では、数品目の医療用医薬品の臨床試験を実施中ですが、期待する臨床効果が確認できない場合や予測できない副作用の発現等により研究開発を中止する可能性があります。

③他社との競合激化

医薬品業界は、技術革新など進歩が急速に進む環境下にあり、より有用性の高い医薬品の開発や同種の効能を有する医薬品の上市が当社グループの主要製品の売上動向に影響を及ぼす可能性があります。

④医療制度改革の影響

日本国内におきましては、医療用医薬品の薬価改定を含む医療制度改革が実施されております。当社グループでは、予測可能な範囲でその影響を業績予想に織り込んでおりますが、予想可能な範囲を超えた薬価改定や医療保険制度の改定が実施された場合、営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤副作用の発現

新医薬品の安全性に関する情報は、限られた被験者を対象に実施した臨床試験から得られたものであり、必ずしも副作用の全てを把握することは出来ません。市販後、汎用された中でそれまでに報告されなかった未知の副作用によりその医薬品の使用方法が制限されることや、場合によっては発売中止になる可能性があります。

⑥製造の停滞・遅延

技術的・規制上の問題もしくは自然災害・火災などの要因により生産活動の停滞・遅滞もしくは操業停止などが起こった場合、当社の営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦製品回収等

異物の混入等により当社グループの製品に欠陥が認められ製品の回収などの事態が発生した場合、営業成績等に悪影響を及ぼします。

⑧知的財産の保護

当社グループが国内外において知的財産を適切に保護できない場合、第三者が当社の技術を利用して当社グループ製品の市場ないしは関連する市場において悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業活動が他社製品の特許等、知的財産に抵触した場合、事業の中止・係争の可能性があります。

⑨訴訟リスク

当社グループの事業活動において、特許、製造物責任(P L法)、独占禁止法、環境保全、労務関連などの事柄において訴訟を提起される可能性があります。

⑩為替レートの変動

当社グループは、海外との輸出入を行っており、為替レートの変動は当社の売上高等に影響を与えます。

⑪他社との提携解消

当社グループでは、外部資源の有効活用を目的としてアライアンス戦略を推進し、国内外の製薬企業等と販売委託・共同販売・共同研究等の提携を行っております。今後、何らかの事情によりこれらの提携関係を解消することになった場合、予定している営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ITセキュリティ及び情報管理

当社グループでは、業務上、ITシステムを多数利用していることから、システムの不備やコンピューターウイルス等の外部要因により、業務が阻害される可能性があります。また情報等の外部への流出により信用を失うことで業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 外国会社からの技術導入

契約会社名	契約品目	相手方の名称	国名	対価	契約年	契約期間
杏林製薬㈱ (連結子会社)	レボブノロール	アラガン社	アメリカ	契約一時金 一定料率のロイヤルティー	1990	発売日から10年 (自動更新)
〃	ブリモニジン	アラガン社	アメリカ	契約一時金 一定料率のロイヤルティー	2004	対象特許満了または 発売日から10年の いずれか長い方
〃	フルチフォーム	スカイファーマ社	イギリス	契約一時金 一定料率のロイヤルティー	2008	発売日から10年
〃	耳鳴治療薬 「Neramexane」	メルツ社	ドイツ	契約一時金 一定料率のロイヤルティー	2009	契約締結日からメルツ社 に対するロイヤルティーの 支払義務が終了する まで
〃	COPD治療薬 (単剤)	アストラゼネカ社	イギリス	契約一時金 一定料率のロイヤルティー	2011	契約締結日から対 象製品の最終販売 日まで
〃	OAB治療薬	メルク社	アメリカ	契約一時金 一定料率のロイヤルティー	2014	契約締結日からメルク社 に対するロイヤルティーの 支払義務が終了する まで
キョーリン リメディオ㈱ (連結子会社)	モンテルカスト AG	MSDインターナ ショナル社	スイス	供給価格	2016	上市日から10年間

(2) 外国会社への技術導出

契約会社名	契約品目	相手方の名称	国名	対価	契約年	契約期間
杏林製薬㈱ (連結子会社)	ガチフロキサシン 点眼液	アラガン社	アメリカ	契約一時金 一定料率のロイヤルティー	2000	対象特許満了または 契約日から15年の いずれか長い方
〃	イブジラスト	メディシ・ノバ社	アメリカ	契約一時金 一定料率のロイヤルティー	2004	対象特許満了または 市場独占権有効 期間のいずれか長い 方
〃	イミダフェナシン	エルジー・ライフ サイエンス社	韓国	契約一時金	2005	契約締結日からエル ジー・ライフサイ エンス社の支払 義務が終了する まで
〃	KRP-203 (IBD以外)	ノバルティス社	スイス	契約一時金 一定料率のロイヤルティー	2006	対象特許満了または 発売日から11年 のいずれか長い方

契約会社名	契約品目	相手方の名称	国名	対価	契約年	契約期間
杏林製薬㈱ (連結子会社)	イミダフェナシン	スピマコ社	サウジア ラビア	契約一時金 一定料率のロイヤ ルティー	2009	発売日から10年
〃	イミダフェナシン	アールファーム社	ロシア	契約一時金 販売マイルストー ン	2014	契約締結日から10 年
〃	イミダフェナシン	シンモサ社	台湾	契約一時金 販売マイルストー ン 一定料率のロイヤ ルティー	2015	対象特許満了また は契約日から15年 のいずれか長い方
〃	FPR2 作動薬 プログラム	ブリストル・マイ ヤーズスクイブ社	アメリカ	契約一時金 販売マイルストー ン 一定料率のロイヤ ルティー	2015	契約締結日からロ イヤルティーの支 払義務が終了する まで

(3) 販売契約（輸出）

契約会社名	契約品目	相手方の名称	国名	契約年	契約期間
杏林製薬㈱ (連結子会社)	ノルフロキサシン	鍾根堂社	韓国	1983	自動更新
〃	〃	杏林新生製薬股份有限公司	台湾	1985	〃
〃	トロキシピド	永進社	韓国	1987	〃
キョーリンメディ カルサプライ㈱ (連結子会社)	ルビスタ	メイジ・インドネシア・ファ ーマシューティカル社	インドネシア	2016	契約締結日か ら2019年12月 31日まで

(4) 販売契約（輸入）

契約会社名	契約品目	相手方の名称	国名	契約年	契約期間
杏林製薬㈱ (連結子会社)	マクサルト	メルク社	アメリカ	2003	特許満了日 まで
〃	デスロラタジン	シェリングプラウ社	アイルランド	2014	再審査期間の 満了または製 造販売承認取 得日から10年 のいずれか長 い方

(5) 内国会社との販売契約（導入）

契約会社名	契約品目	相手方の名称	契約年	契約期間
杏林製薬㈱ (連結子会社)	クリノリル	日医工株式会社	1981	自動更新
〃	ロカルトロール	中外製薬株式会社	1986	〃
〃	ベストロン耳鼻科用	千寿製薬株式会社	1999	〃
〃	メサラジン	日清ファルマ株式会社	2008	2016年まで

契約会社名	契約品目	相手方の名称	契約年	契約期間
杏林製薬㈱ (連結子会社)	クルクミン	株式会社セラバリュース	2011	自動更新
キョーリンメディカルサプライ㈱ (連結子会社)	キョーリン感染症防護対策キット	アゼアス株式会社	2013	自動更新
杏林製薬㈱ (連結子会社)	ナノトラップFlu A・B	ロート製薬株式会社	2014	契約締結日から5年間

(6) 内国会社との販売契約 (導出)

契約会社名	契約品目	相手方の名称	契約年	契約期間
杏林製薬㈱ (連結子会社)	ケタス点眼液	千寿製薬株式会社	1999	自動更新
〃	バクシダール点眼液	〃	1999	〃
〃	ミロル点眼液0.5%	科研製薬株式会社	2000	〃
〃	マクサルト	エーザイ株式会社	2002	特許満了日まで
〃	シンセロン錠	株式会社ヤクルト本社	2008	2020年3月末日(予定)まで
〃	ガチフロキサシン点眼液	千寿製薬株式会社	2009	販売終了までの期間
〃	ウリトス	エーザイ株式会社	2009	契約締結日から15年間
〃	ルビスタ	吉田製薬株式会社	2015	契約締結日から2018年3月31日まで
キョーリンメディカルサプライ㈱ (連結子会社)	ルビスタ	帝人フロンティア株式会社	2016	契約締結日から1年間 (自動更新)

(7) 内国会社との共同開発

契約会社名	契約品目	相手方の名称	契約年
杏林製薬㈱ (連結子会社)	インジセトロン	株式会社日清製粉グループ本社	1995
〃	モンテルカスト	萬有製薬株式会社	1999
〃	イミダフェナシン	小野薬品工業株式会社	2000
〃	Ad-SGE-REIC製剤	桃太郎源株式会社	2014
〃	Ad-SGE-REIC製剤	国立研究開発法人科学技術振興機構	2015
〃	特殊環状ペプチド	ペプチドリーム株式会社	2015
〃	KRP-114V	キッセイ薬品工業株式会社	2016

(8) 内国会社への技術導出

契約会社名	契約品目	相手方の名称	対価	契約年	契約期間
杏林製薬(株) (連結子会社)	ガチフロキサシン	千寿製薬株式会社	契約一時金 一定料率のロイヤル ティー	1997	発売日から10年
〃	ブリモニジン	〃	契約一時金 一定料率のロイヤル ティー	2004	対象特許満了ま たは発売日から 10年のいずれか 長い方

(9) その他

契約会社名	契約内容	相手方の名称	契約年
杏林製薬(株) (連結子会社)	新規化合物創製	メルク社	2004
〃	新規化合物創製	メルク社	2007
キョーリン製薬グループ工場(株) (連結子会社)	製造受託	MSD株式会社	2012
キョーリン製薬ホールディングス(株) (当社)	株式給付信託 (従業員持株会処分型)	みずほ信託銀行	2015
杏林製薬(株) (連結子会社)	株式給付信託	みずほ信託銀行	2016

6 【研究開発活動】

中核子会社である杏林製薬㈱では、世界の人々の健康に貢献する新薬を創製することが新薬メーカーとしての存在意義を高め持続成長に結びつくとの認識に基づき、自社創薬、導入品の開発、既存品のライフサイクルマネジメント（新効能・効果取得、剤型追加）を推進し、特定領域（呼吸器科・耳鼻科・泌尿器科）における研究開発パイプラインの構築と拡充に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は130億19百万円（前年同期比3.7%減）となっております。

（1）医薬品事業

遺伝子治療薬「Ad-SGE-REIC製剤」の悪性胸膜中皮腫を対象疾患とするPh I/II臨床試験を平成27年7月より、耳鳴治療剤「KRP-209」のPh II再試験を同8月より、キノロン系合成抗菌剤「KRP-AM1977Y」のPh III臨床試験を平成28年3月より開始しました。また、ライフサイクルマネジメント（新剤型の開発）として、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレスOD錠（口腔内崩壊錠）」及び潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ顆粒94%」の製造販売承認を平成27年8月に取得し、同12月に新発売しました。アレルギー性疾患治療薬「一般名：デスロラタジン」につきましては、共同販売契約先であるMSD㈱が平成27年10月に製造販売承認申請を厚生労働省に提出いたしました。

なお、「デスロラタジン」におきまして、MSD㈱との共同販売に関する契約を平成28年5月に変更し、杏林製薬㈱が独占販売権を取得いたしました。

自社創薬におきましては、これまで創薬研究所及び開発研究所の2箇所に分散していた国内の研究所を集約し、新研究開発拠点「わたらせ創薬センター」として平成27年7月に本格稼働いたしました。研究機器・設備の充実に加えて、研究者にとって集中力の発揮、独創的な発想力の向上、コミュニケーションの活性化ができる研究環境を整備するとともに、製品と技術、それぞれを軸とするマトリックス組織に再編し創薬研究体制を変革いたしました。一方で同11月にはペプチドリーム㈱との共同研究開発契約を締結いたしました。自社創薬にオープンイノベーションを重ねることで、これまでも増して、特定の疾患領域にフォーカスした新薬の創製、成長戦略に資する創薬イノベーションの推進に取り組めます。

導出品及び導出展開では、「KRP-203」について、導出先であるノバルティス（スイス）が、GvHD（移植片対宿主病）での開発に集中することを決定し、開発を本格化いたしました。また、自社創製品である「FPR2作動薬プログラム」について、平成27年12月に米国BMS社との間でライセンス契約を締結しました。主に好中球の遊走を抑制し抗炎症作用を示す新薬候補化合物であり、今後米国BMS社が本プログラムの対象となる適応症（非開示）において、全世界での開発を進めます。さらに杏林製薬㈱が国内でPh III臨床試験を実施中の過活動膀胱治療薬「KRP-114V」について、キッセイ薬品工業㈱と共同開発および共同販売に関する契約を締結しました。両社で効果的かつ効率的な開発を推進し、製造販売承認取得後、両社で共同販売を行い、製品普及の最大化を目指します。

当セグメントの当連結会計年度の研究開発費は130億19百万円（前年同期比3.7%減）であります。

（2）ヘルスケア事業

当セグメントの当連結会計年度の研究開発費はございません（前年同期は1百万円）。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、重要な会計方針及び見積りによる判断をおこなっております報告数値があり、実際の結果は見積りによる不確実性のために異なる結果となる可能性があります。

当社グループにおいては、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成において重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

① その他有価証券で時価のあるものの評価基準及び評価方法

その他有価証券の評価差額は全部純資産直入法により処理しており、損益認識を行う場合は親会社株主に帰属する当期純利益が異なってまいります。

② 貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収不能見込み額を計上しておりますが、一般債権については、過去の貸倒実績率による見積額を計上しております。従いまして、厳しい経済情勢下においては各取引先の財政状態の変化により追加引当が必要となる可能性があります。

③ 退職給付に係る負債

従業員退職給付費用および退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合には認識される費用及び債務に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④ 繰延税金資産

繰延税金資産については、将来の課税所得見込額等により回収可能性が高いと判断した金額を計上しておりますが、将来の予測に基づくため不可避の不確実性を内包していると認識しております。

（2）経営成績の分析

① 売上高

新医薬品については、「フルティフォーム」の売上が前年同期に対して36億円増加したほか、「キプレス」、過活動膀胱治療剤「ウリトス」も前年を上回る実績で推移する一方、長期収載品である「ペンタサ」、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」は前年の売上を下回り、売上高は926億95百万円（前年同期比1.8%増）となりました。後発医薬品については、後発医薬品の使用促進策の浸透、オゾンライズド・ジェネリックの発売等の影響により市場が拡大する中で、自社販売による売上は増加したものの、他社受託ビジネスの売上が減少し、売上高は154億65百万円（前年同期比0.1%減）となりました。この結果、前連結会計年度に比較して63億62百万円増加（前年同期比5.6%増）し、1,194億83百万円となりました。

② 売上原価

売上原価は、国内における売上高増加等により、前連結会計年度に比較して7億62百万円増加（前年同期比1.6%増）し、473億60百万円となりました。また、原価率は、薬価改定の影響、医薬品事業における製品の売上構成の変化等により1.6ポイント低下しました。

③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、COPD（慢性閉塞性肺疾患）治療剤「エクリラ ジェヌエア」、「キプレスOD錠（口腔内崩壊錠）」、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ顆粒94%」の上市に伴う販売費の増加等により前連結会計年度に比較して7億00百万円増加（前年同期比1.4%増）し、524億86百万円となりました。

④ 営業損益

営業利益は、上記売上高、売上原価、販売費及び一般管理費の状況から前連結会計年度に比較して48億98百万円増加（前年同期比33.2%増）し、196億36百万円となりました。

⑤ 営業外損益

営業外損益は、営業外収益が前連結会計年度に比較して2億36百万円減少し5億31百万円に、営業外費用が前連結会計年度に比較して1億56百万円増加し1億72百万円となりました。営業外損益の主な内容は、営業外収益が受取配当金2億90百万円、補助金収入1億15百万円、受取利息22百万円、営業外費用が為替差損1億26百万円、持分法による投資損失24百万円、支払利息17百万円であります。

⑥ 特別損益

特別損益は、特別利益が前連結会計年度に比較して25億64百万円減少し19億40百万円に、特別損失が前連結会計年度に比較して6億86百万円増加し31億20百万円となりました。特別損益の主な内容は、特別利益が固定資産売却益18億81百万円、特別損失が工場閉鎖損失26億95百万円であります。

⑦税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比較して12億53百万円増加し、188億15百万円となりました。

⑧法人税等

法人税等は、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の合計額が前連結会計年度に比較して3億21百万円減少し、51億75百万円となりました。

⑨親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比較して15億75百万円増加し、136億39百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、固定資産除売却損益14億67百万円、売上債権の増加12億88百万円、たな卸資産の増加17億36百万円、未払消費税等の減少14億46百万円、法人税等の支払45億04百万円等がありましたが、税金等調整前当期純利益188億15百万円、減価償却費37億30百万円、工場閉鎖損失26億95百万円等により、111億37百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出68億12百万円、投資有価証券の取得による支出80億08百万円等がありましたが、有価証券の売却及び償還による収入51億00百万円、有形固定資産の売却による収入20億66百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入83億01百万円等により、6億50百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入28億53百万円がありましたが、配当金の支払38億76百万円等により、22億45百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して93億15百万円増加し、450億43百万円となりました。

②資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、製品製造のための原料・材料の購入、商品購入のほか、製造費用、研究開発費、人件費の支払いであります。

また、継続的に設備投資を行っておりますが、当連結会計年度において72億18百万円の設備投資を実施いたしました。

③財務政策

当社グループの運転資金及び設備投資資金の調達は、自己資金及び借入金等により賄っております。

平成29年3月期においては、新製剤開発センターの建設等、固定資産取得による支出約48億円を予定しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）では、当連結会計年度において医薬品事業を中心に、総額72億18百万円の設備投資を実施しております。

医薬品事業においては、工場設備に24億28百万円、研究用設備に44億28百万円、管理・販売設備に2億24百万円の設備投資を実施しております。

ヘルスケア事業においては、管理・販売設備に2百万円の設備投資を実施しております。

全社（共通）においては、管理・販売設備に1億34百万円の設備投資を実施しております。

また、当連結会計年度において、固定資産売却益18億81百万円及び減損損失3億80百万円を計上しております。固定資産売却益及び減損損失の内容については「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（連結損益計算書関係）※3、※5」に記載のとおりであります。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末現在における当社グループの主要な設備の状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
杏林製薬㈱	岡谷工場 (長野県岡谷市)	医薬品事業	医薬品の製造 設備	9	132	0 (21,082.01) <372.40> [277.04]	8	149	42
	能代工場 (秋田県能代市)	医薬品事業	医薬品の製造 設備	3,145	881	673 (111,959.76)	284	4,984	78
	わたらせ創薬センター (栃木県下都賀郡野木町)	医薬品事業	医薬品の研究 設備	7,726	179	190 (92,006.08)	820	8,917	295
	本社等 (東京都千代田区他)	医薬品事業	統括及び販売 業務設備	105	—	33 (222.81)	204	343	1,316
キョーリン リメディオ㈱	井波事業所等 (富山県南砺市他)	医薬品事業	医薬品の製造 及び研究設備	1,547	1,733	145 (18,296.04)	149	3,574	290
	本社 (石川県金沢市)	医薬品事業	統括及び販売 業務設備	122	—	37 (816.00)	0	160	43
キョーリン 製薬グループ 工場㈱	本社工場 (滋賀県甲賀市)	医薬品事業	医薬品の製造 及び統括・販 売業務設備	2,074	311	846 (61,272.54)	66	3,299	125

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ActivX Biosciences, Inc.	本社 (米国カリフォルニア州)	医薬品事業	研究用施設 及び研究用 機器等	26	—	—	151	178	31

(注) 1. 国内子会社の土地の〈 〉内は、借用中のものを外数で、[]内は、貸与中のものを内数で表示してあります。なお、その内容は次のとおりであります。

事業所名	借用先	貸与先
杏林製薬(株) 岡谷工場	岡谷市	当社グループと関係を有しない個人

2. 国内子会社の建物のうち貸与中のものは次のとおりであります。

事業所名	貸与先	貸与面積 (㎡)
キョーリンリメディオ(株) 井波事業所	キョーリンメディカルサプライ(株)	19.8

なお、営業拠点の一部については借用をしております。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びリース資産であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における当社グループの重要な設備の新設・改修計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		摘 要
					総額	既支払額		着手	完了	
杏林製薬(株)	各工場	秋田県 能代市他	医薬品事業	製品製造設備	1,029	—	自己資金	28.4	29.3	生産設備の 修繕・更新等
	わたらせ 創薬セン ター	栃木県 下都賀郡 野木町	医薬品事業	研究用設備	419	—	自己資金	28.4	29.3	研究用機器の 拡充等
	本社等	東京都 千代田区他	医薬品事業	管理・厚生施 設等	360	10	自己資金	28.4	29.3	管理・販売・厚 生施設の更新・ 拡充
キョーリンリ メディオ(株)	井波事業 所等	富山県 南砺市他	医薬品事業	製品製造、研 究設備、厚生 施設	1,978	10	自己資金 及び借入金	28.4	29.3	設備の拡充等
キョーリン製 薬グループ工 場(株)	本社工場	滋賀県 甲賀市	医薬品事業	製品製造設備	817	35	自己資金	28.4	29.3	生産設備の 修繕・更新等

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	297,000,000
計	297,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	74,947,628	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	74,947,628	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月29日 (注)	—	74,947,628	—	700	△39,000	39,185

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	40	30	66	245	1	5,639	6,021	—
所有株式数 (単元)	—	138,684	6,928	277,417	123,057	10	202,768	748,864	61,228
所有株式数の 割合(%)	—	18.52	0.93	37.05	16.43	0.00	27.08	100.00	—

(注) 自己株式226,049株は、「個人その他」に2,260単元及び「単元未満株式の状況」に49株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
帝人株式会社	大阪府大阪市中央区南本町 1丁目6番7号	14,328	19.12
株式会社マイカム	東京都港区六本木5丁目14 番17号	2,743	3.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 番11号	2,742	3.66
荻原 年	東京都港区	2,227	2.97
株式会社バンリーナ	東京都港区六本木5丁目14 番17号	1,950	2.60
株式会社アーチャング	東京都港区六本木5丁目14 番17号	1,950	2.60
荻原 豊	東京都世田谷区	1,862	2.49
荻原 万里子	東京都港区	1,760	2.35
荻原 弘子	東京都渋谷区	1,747	2.33
キョーリン製薬グループ持株会	東京都千代田区神田駿河台 4丁目6番地	1,694	2.26
計	—	33,006	44.04

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

2,742千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 226,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 23,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 74,637,400	746,374	—
単元未満株式	普通株式 61,228	—	—
発行済株式総数	74,947,628	—	—
総株主の議決権	—	746,374	—

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) キョーリン製薬ホールディ ングス株式会社	東京都千代田区神田駿河台 4丁目6番地	226,000	—	226,000	0.30
(相互保有株式) 日本理化学薬品株式会社	東京都中央区日本橋本町 4丁目2番2号	23,000	—	23,000	0.03
計	—	249,000	—	249,000	0.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

1. 信託型従業員持株インセンティブ・プラン

当社は、従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生の実現を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

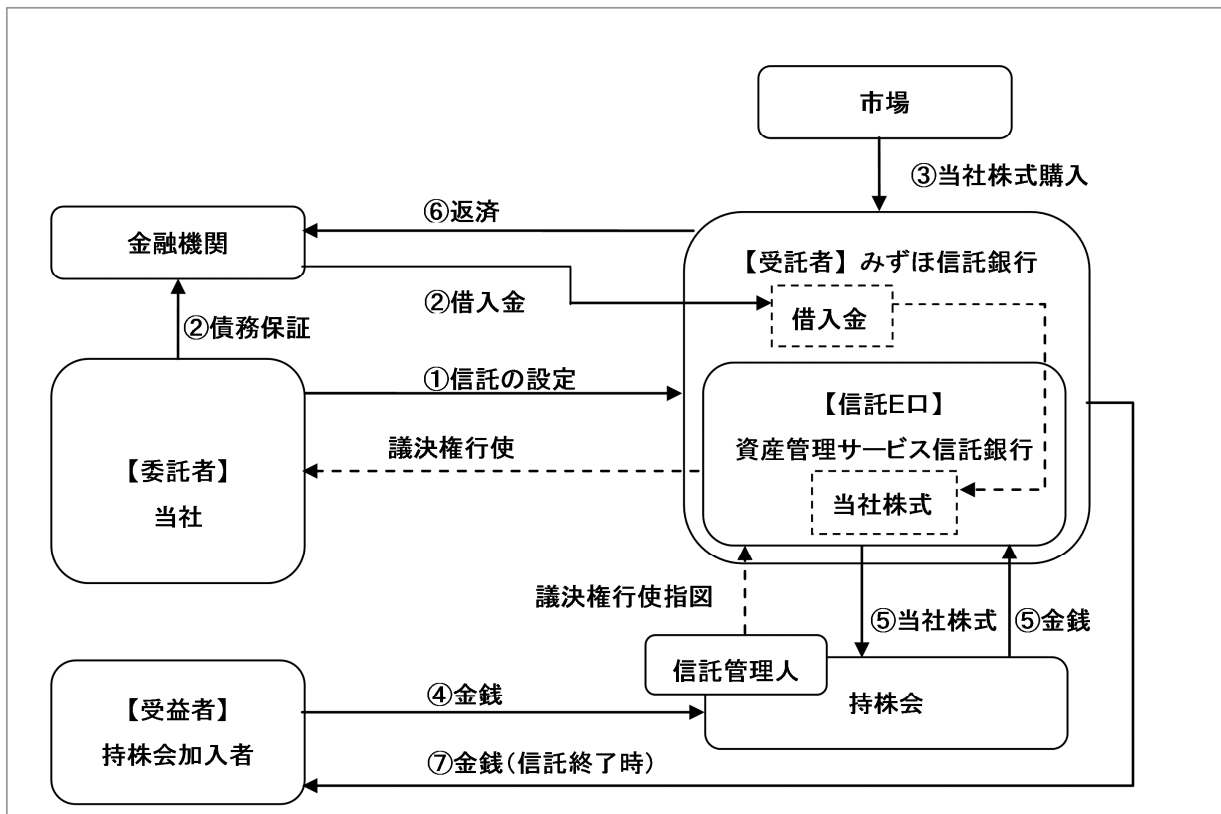
①本制度の概要

本制度は、「キョーリン製薬グループ持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本制度では、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社（以下、「みずほ信託銀行」といいます。）を受託者とする「株式給付信託（従業員持株会処分型）契約書」を締結します（以下、本契約に基づく信託を「本信託」といいます。）。また、みずほ信託銀行は資産管理サービス信託銀行株式会社との間で、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）（以下、「信託E口」といいます。）を再信託受託者として当社株式等の信託財産の管理を再信託する契約を締結します。

信託E口は、信託設定から5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、銀行から取得資金の借入を行った上で、予め定める株式取得期間内に株式市場から取得し、定期的に持株会に売却していきます。信託終了時まで、信託E口による持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また当社は、みずほ信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

本制度の仕組み



- 1) 当社は、信託E口に金銭を拠出し、他益信託を設定します。
- 2) 受託者（みずほ信託銀行）は、金融機関から株式取得代金の借入を行います。（当社は、金融機関に対して債務保証を行います。）
- 3) 受託者（みずほ信託銀行）は、借り入れた資金を信託E口に再信託し、信託E口は当該資金で当社株式を株式市場から取得します。
- 4) 持株会加入者は、奨励金と併せて持株会に金銭を拠出します。
- 5) 持株会は、従業員から拠出された株式購入資金をもって、信託E口から時価で定期的に当社株式を購入します。
- 6) 信託E口の持株会への株式売却代金をもって受託者（みずほ信託銀行）は借入金の元本を返済し、信託E口が当

社から受領する配当金等を原資とする信託財産でもって借入金の利息を返済します。

- 7) 本信託は信託期間の終了や当社株式が全て持株会に売却されたこと等を理由に終了します。信託終了時には信託の残余株式を処分し、借入を完済した後なお剰余金が存在する場合、持株会加入者に分配します。(信託終了時に、受託者(みずほ信託銀行)が信託財産をもって借入金を返済出来なくなった場合、当社が債務保証履行することで、借入金を返済します。)

②従業員持株会に取得させる予定の株式の総額
1,548百万円

③当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲
受益者適格要件を充足する持株会会員及び期間中の退職者等

2. 株式給付信託 (J-E SOP)

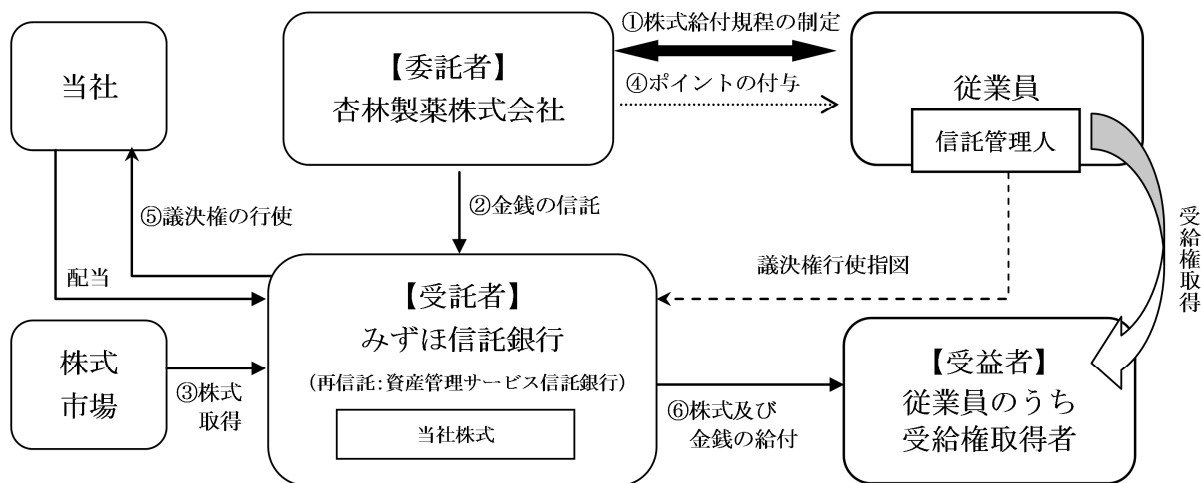
当社の子会社である杏林製薬株式会社が、従業員の役割貢献や業績を処遇に反映し当社株式及び金銭の給付を通じ、従業員の働く意欲の向上、帰属意識の醸成、企業価値の向上を図ることを目的として、「株式給付信託 (J-E SOP)」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

①本制度の概要

本制度は、予め杏林製薬が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした杏林製薬の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

杏林製薬は、従業員に対し業績や個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式及び金銭を給付します。給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の仕組み



- 1) 杏林製薬は、本制度の導入に際し「株式給付規程」を制定します。
- 2) 杏林製薬は、「株式給付規程」に基づき従業員に将来給付する株式を予め取得するために、みずほ信託銀行株式会社（再信託先：資産管理サービス信託銀行株式会社）（以下、「信託銀行」といいます。）に金銭を信託（他益信託）します。
- 3) 信託銀行は、信託された金銭により、当社株式を取得します。
- 4) 杏林製薬は、「株式給付規程」に基づいて従業員に対し、「ポイント」を付与します。
- 5) 信託銀行は、信託管理人からの指図に基づき、議決権を行使します。
- 6) 従業員は、受給権取得後に信託銀行から累積した「ポイント」に相当する当社株式及び金銭の給付を受けます。

②従業員に給付する予定の株式の総額
1,645百万円

③当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲
株式給付規程の定めにより財産給付を受ける権利が確定した者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
当事業年度における取得自己株式	434	1
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 当事業年度及び当期間における取得自己株式には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴い資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が取得した株式数は含まれておりません。

3. 当事業年度及び当期間における取得自己株式には、「株式給付信託(J-E S O P)」の導入に伴い資産管理サービス信託銀行株式会社(信託銀行)が取得した株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	226,049	—	226,049	—

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)のキョーリン製薬グループ持株会への売却及び保有株式については含まれておりません。

3. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託銀行)の杏林製薬㈱の従業員への給付による減少及び保有株式については含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、成長のための投資、事業継続のための投資、株主還元をバランスよく実施し、経営基盤強化を図ります。平成22年度を初年度とする中期経営計画におきましては、連結配当性向は30%を目途に設定し、配当を実施します。

平成28年度を初年度とする新中期経営計画「HOPE100ステージ2ー（平成28年度～平成31年度）」におきましては、健全な財務基盤を維持する中で、成長投資と株主還元が両立する資本政策といたします。株主還元につきましては、現状の配当水準をベースに「安定的な配当」を目指してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、平成28年3月31日現在の株主の皆様に対して、1株につき配当金38円00銭をお支払いさせていただくことといたしました。この結果、中間配当金20円00銭を含めた年間配当金は、1株58円00銭となりました。

内部留保金につきましては、製薬企業の生命線である創薬および研究開発投資をはじめ、製品導入・新規事業の獲得、設備投資などの原資として、企業体質の強化と将来の事業展開に向けて積極的に利用し、グループ企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月5日 取締役会決議	1,494	20.0
平成28年5月24日 取締役会決議	2,839	38.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,692	2,360	2,790	3,040	2,977
最低(円)	1,256	1,452	1,931	1,830	1,782

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	2,053	2,420	2,662	2,593	2,387	2,264
最低(円)	1,802	1,980	2,222	2,108	2,009	2,065

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 16名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 一%)

平成28年6月27日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長		山下 正弘	昭和22年1月1日生	昭和44年4月 杏林薬品(株)入社 平成7年4月 杏林製薬(株)営業本部営業企画部長 平成10年4月 同 戦略開発室部長 平成15年2月 (株)ビストナー代表取締役社長 平成16年4月 杏林製薬(株)執行役員 営業本部長 平成16年6月 同 取締役執行役員 営業本部長 平成17年6月 同 取締役常務執行役員 営業本部長 平成18年1月 当社取締役 平成19年6月 杏林製薬(株)取締役専務執行役員 営業本部長 平成20年6月 同 取締役副社長執行役員 社長補佐 営業本部長 平成20年6月 当社取締役副社長執行役員 社長補佐 営業担当 平成21年6月 同 代表取締役社長 平成22年4月 杏林製薬(株)取締役 ヘルスクエア事業部担当 平成23年6月 同 取締役 営業本部・ヘルスクエア事業部担当 平成23年6月 当社代表取締役社長 グループ監査室担当 平成26年6月 杏林製薬(株)取締役 ヘルスクエア事業部担当 平成27年4月 同 取締役 ヘルスクエア事業本部担当 平成27年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成28年6月 杏林製薬(株)取締役(現任)	(注) 6	29,080

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 (グループ監査室 担当)		穂川 稔	昭和28年9月4日生	昭和51年12月 杏林薬品㈱入社 平成12年4月 杏林製薬㈱企画室長 平成16年6月 同 執行役員 経営企画部長 平成17年4月 同 執行役員 経営戦略室長 平成17年6月 同 取締役常務執行役員 経営戦略室長 経理担当 平成18年1月 当社取締役 経営戦略室長(兼)経営企画 部長 経理担当 平成19年6月 同 取締役常務執行役員 経営戦略室長 (兼)経営企画部長 平成19年6月 杏林製薬㈱取締役常務執行役員 経営戦 略室長(兼)経営企画部長 平成22年4月 当社取締役常務執行役員 グループ経営 企画統轄部長(兼)グループ経理財務統轄 部担当 平成22年4月 杏林製薬㈱取締役常務執行役員 経営企 画部・経理部担当 平成22年6月 当社常務取締役 グループ経営企画統轄 部長(兼)グループ経理財務統轄部担当 平成22年6月 杏林製薬㈱常務取締役 経営企画部・経 理部担当 平成24年6月 同 専務取締役 経営企画部・経理部・ 事業開発統括室担当 平成24年6月 当社専務取締役 グループ経営企画統轄 部長(兼)グループ経理財務統轄部担当 平成26年6月 杏林製薬㈱専務取締役 経営企画部・経 理部・営業本部担当 平成27年4月 同 専務取締役 経営企画部・経理部担 当 平成27年6月 同 取締役 事業開発本部担当 平成27年6月 当社代表取締役社長 グループ監査室担 当(現任) 平成28年6月 杏林製薬㈱取締役(現任)	(注)6	16,000
取締役		宮下 三朝	昭和26年1月3日生	昭和49年4月 杏林製薬㈱入社 平成13年4月 同 品質保証部長 平成16年4月 同 信頼性保証室副室長(兼)品質保証部 長 平成17年4月 同 執行役員 信頼性保証室副室長 平成17年5月 東洋ファルマー㈱(現キョーリン リメ ディオ㈱) 出向 平成20年4月 杏林製薬㈱執行役員 生産本部長 平成20年6月 同 取締役執行役員 生産本部長 平成20年6月 当社取締役執行役員 生産担当 平成21年6月 同 取締役執行役員 知的財産部担当 平成22年4月 同 取締役執行役員 グループ知的財産 統轄部担当 平成23年6月 杏林製薬㈱常務取締役 生産本部長 平成23年6月 当社常務取締役 グループ知的財産統轄 部担当 平成24年6月 同 取締役(現任) 平成24年6月 杏林製薬㈱代表取締役社長 生産本部長 平成25年4月 同 代表取締役社長(現任)	(注)6	19,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役 (グループ法務統 轄部・グループ コンプライアンス統轄部・グル ープ経理財務統 轄部担当)	グループ総 務人事統轄 部長	松本 臣春	昭和28年8月13日生	昭和51年4月 杏林薬品(株)入社 平成13年4月 杏林製薬(株)野木工場長 平成17年4月 同 執行役員 総務人事部長 平成18年3月 当社執行役員 総務人事部長 平成19年6月 杏林製薬(株)取締役執行役員 総務人事部 長 情報システム部担当 平成20年6月 当社取締役執行役員 総務人事部長 情 報システム・(株)杏文堂(現キョーリン メディカルサプライ(株)) 担当 平成22年4月 同 取締役執行役員 グループ総務人事 統轄部長 グループ法務統轄部担当 平成22年4月 杏林製薬(株)取締役執行役員 総務部・情 報システム部担当 平成23年6月 同 取締役 総務部・人事部・情報シス テム部担当 平成24年6月 当社常務取締役 グループ総務人事統轄 部長 グループ法務統轄部担当 平成24年6月 杏林製薬(株)常務取締役 総務部・人事 部・情報システム部担当 平成25年4月 当社常務取締役 グループ総務人事統轄 部長(兼)グループ法務統轄部・グループ コンプライアンス統轄部担当 平成25年6月 杏林製薬(株)常務取締役 総務部・人事 部・情報システム部・法務担当 平成26年6月 同 常務取締役 総務部・人事部・コン プライアンス推進部担当 平成27年6月 同 常務取締役 総務部・人事部・経理 部・コンプライアンス推進部担当 平成27年6月 当社常務取締役 グループ総務人事統轄 部長 グループ経理財務統轄部・グル ープ法務統轄部・グループコンプライア ンス統轄部担当 平成28年6月 杏林製薬(株)専務取締役 総務部・人事 部・経理部・コンプライアンス推進部担 当(現任) 平成28年6月 当社専務取締役 グループ総務人事統轄 部長 グループ経理財務統轄部・グル ープ法務統轄部・グループコンプライ アンス統轄部担当(現任)	(注) 6	14,300
常務取締役	社長室長	荻原 豊	昭和42年7月14日生	平成2年4月 杏林製薬(株)入社 平成17年4月 同 営業本部課長 平成22年4月 当社グループ経営企画統轄部課長 平成23年6月 同 社長室長 平成23年6月 同 取締役社長室長(兼)コーポレートコ ミュニケーション統轄部・グループ情報 システム統轄部担当 平成26年6月 杏林製薬(株)取締役 事業開発統括室・情 報システム部担当 平成27年4月 同 取締役 事業開発本部・情報シス テム部担当 平成27年6月 同 取締役 経営企画部・情報シス テム部担当 平成27年6月 当社取締役 社長室長 平成28年6月 杏林製薬(株)常務取締役 経営企画部・事 業開発本部・情報システム部担当(現任) 平成28年6月 当社常務取締役 社長室長(現任)	(注) 6	1,862,480

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役 (グループ知的財産統轄担当)		荻原 茂	昭和31年12月29日生	昭和54年4月 杏林製薬㈱入社 平成14年4月 同 ヘルスケア部長 平成16年4月 同 製品戦略部長 平成17年4月 同 育薬推進部長 平成21年6月 同 執行役員 平成23年4月 キョーリン リメディオ㈱代表取締役社長 平成23年6月 当社執行役員 平成24年4月 同 上席執行役員 平成25年6月 同 取締役 平成26年6月 杏林製薬㈱取締役 特命担当 平成27年4月 同 取締役創薬本部副本部長(兼)わたらせ創薬センター長(現任) 平成27年4月 キョーリン リメディオ㈱取締役 平成27年6月 当社取締役 創薬戦略担当 平成28年4月 杏林製薬㈱取締役 創薬本部長(兼)わたらせ創薬センター長 平成28年6月 同 常務取締役 創薬本部長(兼)わたらせ創薬センター長(現任) 平成28年6月 当社常務取締役 グループ知的財産統轄担当(現任)	(注)6	8,000
取締役 (医薬営業戦略担当)		梶野 国雄	昭和27年1月21日生	昭和50年4月 杏林薬品㈱入社 平成13年4月 杏林製薬㈱研究開発管理部長 平成17年4月 同 執行役員 研究開発本部長 平成18年4月 同 執行役員 開発本部長 平成21年4月 同 執行役員 臨床開発センター長(兼)治験管理部長 平成22年4月 同 常務執行役員 臨床開発センター長(兼)治験管理部長 平成24年4月 同 上席執行役員 臨床開発センター長(兼)治験管理部長 平成24年6月 同 取締役 臨床開発センター長(兼)治験管理部長 平成25年4月 同 取締役 研究開発本部副本部長(兼)臨床開発センター長 平成27年4月 同 取締役 医薬営業本部長 平成27年6月 当社取締役 医薬営業戦略担当(現任) 平成28年6月 杏林製薬㈱取締役 医薬営業本部長(兼)ヘルスケア事業本部担当(現任)	(注)6	8,600
取締役		阿久津 賢二	昭和31年3月25日生	昭和53年4月 杏林製薬㈱入社 平成13年2月 Kyorin USA, Inc. 代表取締役社長 平成16年4月 杏林製薬㈱ 事業開発室長(兼)法務部長 平成17年4月 同 研究開発管理部長 平成21年4月 同 製品戦略統括室長 平成21年6月 同 執行役員 製品戦略統括室長 平成26年4月 同 執行役員 開発管理部長 平成27年4月 キョーリンメディカルサブライ㈱代表取締役社長(現任) 平成27年4月 当社執行役員 平成28年6月 同 取締役(現任)	(注)6	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		尾崎 仙次	昭和23年1月2日生	昭和46年4月 キリンビール㈱入社 昭和56年4月 同 米国ロサンゼルス事務所長 平成7年5月 キリンビバレッジ㈱国際部長 平成14年4月 キリン・トロピカーナ㈱社長 平成15年11月 B-Rサーティワンアイスクリーム㈱執行役員 マーケティング部長 平成19年3月 同 取締役副社長 平成20年1月 同 代表取締役社長 平成25年3月 同 取締役会長 平成25年6月 当社社外取締役(現任)	(注) 2, 6	2, 100
取締役		鹿内 德行	昭和23年7月14日生	昭和46年10月 司法試験合格 昭和49年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 昭和52年3月 鹿内法律事務所(現京橋法律事務所)開設(現任) 平成14年10月 慶応義塾大学評議員(現任) 平成22年10月 同 理事(現任) 平成24年4月 学校法人桜美林学園 監事(現任) 平成25年6月 当社社外取締役(現任)	(注) 2, 6	1, 100
取締役		高橋 卓	昭和26年3月30日生	昭和51年4月 帝人㈱入社 平成12年1月 帝人デュボンフィルム㈱企画管理室長 平成19年6月 帝人㈱帝人グループ執行役員 帝人フィルム㈱取締役 平成22年4月 同 フィルム事業グループ長(兼)帝人フィルム㈱代表取締役社長 平成22年6月 同 帝人グループ常務執行役員 平成23年6月 同 帝人グループ専務執行役員 平成24年4月 同 技術最高責任者(兼)岩国事業所・松山事業所・三原事業所担当 平成24年6月 同 取締役専務執行役員 平成26年4月 同 取締役顧問 平成26年6月 同 顧問 平成26年6月 当社社外取締役(現任)	(注) 2, 6	—
常勤監査役		宮下 征佑	昭和18年10月8日生	昭和41年4月 杏林薬品㈱入社 平成5年4月 杏林製薬㈱経理部長 平成10年6月 同 取締役経理部長 平成16年4月 同 取締役執行役員 平成16年6月 同 取締役執行役員辞任 平成17年6月 同 常任監査役(常勤) 平成18年1月 当社監査役 平成18年3月 同 常任監査役(常勤) 平成21年6月 同 常勤監査役(現任) 平成21年6月 杏林製薬㈱常勤監査役(現任)	(注) 4	14, 900
常勤監査役		羽磨 寛晃	昭和29年1月10日生	昭和52年4月 杏林薬品㈱入社 平成22年4月 杏林製薬㈱情報システム部長 平成23年10月 当社グループ情報システム統轄部長 平成26年4月 ドクタープログラム㈱監査役 平成26年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	3, 600
監査役		小幡 雅二	昭和22年6月4日生	昭和54年6月 弁護士登録(東京弁護士会) 昭和58年5月 小幡雅二法律事務所開業・所長(現任) 平成16年6月 杏林製薬㈱社外監査役 平成18年1月 当社社外監査役(現任) 平成26年5月 杏林製薬㈱社外監査役辞任	(注) 3, 4	2, 700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		小西 勇二	昭和25年8月1日生	昭和48年4月 ㈱富士銀行入行 平成11年10月 第一勸業富士信託銀行㈱(みずほ信託銀行㈱) 事務企画部長 平成14年4月 同 執行役員 事務企画部長 平成15年3月 同 執行役員 事務システム企画部長 平成16年4月 同 執行役員 IT・システム統括部長 平成17年4月 みずほ情報総研㈱常務執行役員 平成21年6月 みずほスタッフ㈱取締役副社長 平成25年10月 みずほビジネスパートナー㈱取締役副社長(現任) 平成26年6月 当社社外監査役(現任)	(注) 3, 4	400
監査役		山口 隆央	昭和29年9月13日生	昭和56年10月 監査法人中央会計事務所入所 昭和60年2月 公認会計士登録 昭和62年9月 山口公認会計士事務所入所 昭和62年12月 税理士登録 平成8年1月 山口公認会計士事務所 所長(現任) 平成25年6月 日本公認会計士協会東京会千代田会 会長(現任) 平成25年6月 サトーホールディングス㈱社外監査役(現任) 平成27年6月 当社社外監査役(現任)	(注) 3, 5	—
計						1,982,360

(注) 1. 当社は、執行役員制度を導入しております。

執行役員(取締役による兼務を除く)は、以下の3名であります。

上席執行役員 伊藤 洋 (グループ経理財務統轄部長)

上席執行役員 高橋 敬 (キョーリン製薬グループ工場㈱代表取締役社長)

執行役員 大野田 道郎 (キョーリンリメディオ㈱代表取締役社長)

2. 取締役尾崎 仙次、鹿内 徳行及び高橋 卓は、社外取締役であります。
3. 監査役小幡 雅二、小西 勇二及び山口 隆央は、社外監査役であります。
4. 平成26年6月24日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 平成27年6月23日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
6. 平成28年6月24日開催の定時株主総会における選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「継続的な企業価値の向上」を経営の最重要事項といたしております。その実現のためには社会から信頼を得られる経営の環境整備が必要であり、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な課題と位置付け、意思決定の迅速化、経営の妥当性の監督機能強化、企業倫理に根ざした企業活動の透明性の確保などに取り組んでおります。株主ならびに投資家の皆様に対しましては経営の透明性、フェア・ディスクロージャーの観点から、適切かつ迅速な情報開示を実施するよう努めております。今後もさらに積極的な情報開示を進め、ステークホルダーの皆様との十分なコミュニケーションを図ってまいります。

当社は、取締役の業務執行に対する監督機能の一層の強化と経営の透明性・公平性を高めるため、3名の社外取締役を選任しております。

当社は監査役会設置会社であり、社外監査役3名を含む監査役会は、監査・監督機能を十分に発揮して、取締役会の意思決定にかかる透明性の確保に努めるとともに、取締役会や経営会議など重要会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、グループ会社の調査など多面的な監査を行っております。

また、企業の社会的責任（CSR）を自覚し、キョーリン製薬グループ各社にコンプライアンス推進・リスク管理担当者を置くとともに「コンプライアンス委員会」と「リスク管理委員会」がグループ全体のコンプライアンス及びリスク管理の対応を統括・推進する体制を構築しており、グループ会社ごとのガイドラインを策定した上でグループ全体の相談・通報体制を整えております。なお関係会社の管理にあたっては「関係会社管理規程」を制定し、その経営等は自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行う指導体制とし、また社内監査部門は「内部監査規程」に基づき関係会社の監査を実施し、監査結果に応じて統括部署が指示、勧告または適切な指導を行っております。

2. 会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

1) 会社機関の内容

当社は経営の意思決定及び業務遂行の監督機能を担う取締役（期末日現在11名、提出日現在11名）と業務執行機能を担う執行役員（期末日現在4名、提出日現在3名）の役割を明確に区分するために執行役員制度を導入いたしております。取締役会は月1回の開催を原則とし、業務執行に関する重要事項の決定、取締役の職務の執行を監督する場として、十分な議論と時宜を得た意思決定を図っております。業務執行に関しましては社長及び取締役からなる経営会議を設置し、当社及びグループ会社の業務執行に関する重要事項を協議いたしております。さらに平成28年6月開催の定時株主総会において、3名の社外取締役を選任し、その独立性及び豊富な経験、高度な専門性を活かして経営の透明性と監督機能の強化を図ってまいります。

また、当社は監査役制度を採用しております。監査役会は常勤監査役2名、非常勤監査役（社外）3名の計5名（期末日から提出日までには人数の変更はありません）で構成し、監査・監督機能の発揮による透明性の高い意思決定のできる仕組みを整備しております。

取締役・監査役候補の指名を行うに当たっては、国籍や性別を問うことなく、広く人格・見識に優れ、法令・企業倫理を遵守する意識が高い適任者を候補者として選定する方針です。

取締役および監査役候補の選定基準については、「報酬・指名に関する委員会」（任意）において、予めその妥当性について討議したうえで、取締役会が決定することとしています。

2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

内部統制システムにつきましては以下の通り基本方針に沿って体制を構築しております。

基本方針：「キョーリンは、生命を慈しむ心を貫き、人々の健康に貢献する社会的使命を遂行します。」という企業理念の下、国の内外を問わず、人権を尊重するとともにすべての法令、行動規範及びその精神を遵守し、高い倫理観を持って行動します。

①担当役員を委員長とし、社内監査室長も委員として参加する「コンプライアンス委員会」を設置していません。役職員には、コンプライアンス研修等により徹底指導し、社内違反行為については、企業倫理ホットラインを設置しています。また、財務報告の適正を確保するために社内規程を制定し、当社グループの財務報告に係る内部統制の有効性と信頼性を確保できる体制を構築しています。

②担当役員を委員長とし、グループ総務人事統轄部を統括部署とした「リスク管理委員会」を設置し、リスクの軽減・未然防止体制の構築及び運用を行います。コンプライアンス、環境、災害等に係るリスクについては「リスク管理規程」及び「企業倫理コンプライアンス規程」を制定し、速やかに対応する体制をとります。有事においては社長を本部長とした「有事対策本部」を設置し、危機管理にあたります。

③取締役の意思決定、その他職務の執行及び取締役に対する報告に関する情報については、「文書管理規程」、その他の社内規程に基づき適切に作成、保存、管理します。

④監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、会計監査人は会計監査内容について監査役に説明し、情報交換を行うとともに、社内監査部門と連携して適切な意思疎通と効果的な監査業務の遂行を図ります。

⑤キョーリン製薬グループ各社に「コンプライアンス委員会」と「リスク管理委員会」を置くとともに「グループコンプライアンス委員会」と「グループリスク管理委員会」がグループ全体のコンプライアンス及びリスク管理の対応を統括・推進します。また、グループ全体の相談・通報体制を構築しています。

社内監査部門は「内部監査規程」に基づき関係会社の監査を実施し、監査結果に応じて統括部署が指示、勧告または適切な指導を行っています。また、「財務報告に係る内部統制の評価及び報告に関する規程」に基づき、財務報告に係る内部統制の評価と報告を行い、経営者が信頼性のある内部統制報告書を作成できる体制を構築しています。

⑥子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況としては、「関係会社管理規程」を制定し、その経営面では自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的報告と重要案件についての事前協議を行う指導体制を構築しています。

⑦反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は企業理念を踏まえ、企業倫理、コンプライアンスの遵守に向けて「キョーリン製薬グループ企業行動憲章」を制定し、その中で「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対し毅然として対決する」ことを明文化しております。

当社は、反社会的勢力・団体との関係を排除するとともに断固として対決します。社内体制としては、担当役員を統括責任者とするグループコンプライアンス委員会を設置して企業倫理及びコンプライアンス体制を統括管理しています。コンプライアンス担当部署はグループコンプライアンス統轄部とし、関係各部と連携して社内教育等を通して企業倫理及びコンプライアンスの浸透・強化を図っております。

反社会的勢力による不当要求に備えた平素からの対応状況としては、反社会的勢力・団体との接触があった場合に備えて本社、全支店に「不当要求防止責任者」を設置しており、所管警察署、「特防」、顧問弁護士等と連絡を密にして反社会的勢力・団体に関する最新の動向・情報を収集すると同時に緊急時の指導・相談、援助の体制を構築しています。また、各社員の初期対応に備えるため「クレーム・トラブルの初期段階での対応（電話時・来社時）」マニュアルを作成し、適切に対処できる体制を整備しております。

3) 監査体制について

①内部監査の状況

内部監査につきましては通常の業務部門とは独立した社長直轄の監査室（7名）が年度ごとに作成する「監査計画」に基づき、当社及びグループ会社の経営活動における法令順守状況と内部統制の有効性・効率性について定期的に検討・評価しております。内部監査の過程で確認された問題点、改善点等は直接社長へ報告するとともに改善のための提言を行っております。

また、財務報告に係る内部統制の評価部署として、予め定めた評価範囲を対象にその統制の整備状況・運用状況の有効性を評価し、社長へ報告を行っております。

②監査役監査の状況

各監査役は期初に監査役会が策定した監査方針及び監査計画に従い監査を行っております。また取締役会や経営会議など重要会議への出席、重要な決裁書類・資料の閲覧、各部・事業所・グループ会社の調査など多面的な監査を行っております。

役職員が法令・定款に違反する行為などを知った場合は、直ちに監査役に通報する体制をとっており、役職員との緊密な連携と監査に対する理解を深めることにより、監査役監査の効率化への環境整備に努めております。また、必要に応じて監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事は取締役と監査役が調整し独立性に配慮することとしております。

なお、常勤監査役 宮下征佑は杏林製薬㈱の取締役経理部長を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 尾崎仙次については、B-Rサーティワンアイスクリーム㈱の代表取締役を経験しており、経営について豊富な経験と幅広い見識を有していることから適任であると総合的に判断いたしました。また、社外取締役としての業務を遂行する上で当社の一般株主と利益相反が生じるおそれのある事由はなく、独立性が高いものと認識しております。なお、B-Rサーティワンアイスクリーム㈱と当社との間には、購入、販売等の取引関係はありません。

社外取締役 鹿内德行については、弁護士として企業法務にも精通し、慶應義塾大学理事等の要職を務める等、その高度な専門性と豊富な経験から適任であると総合的に判断いたしました。また、社外取締役としての業務を遂行する上で、当社の一般株主と利益相反が生じるおそれのある事由はなく、独立性が高いものと認識しております。

社外取締役 高橋卓については、帝人㈱の取締役を経験しており、経営に関する豊富な経験を通じて培った幅広い見識を有していることから適任であると総合的に判断いたしました。なお、帝人㈱と当社との間には、購入、販売等の取引関係はありません。

社外監査役3名については何れも経営陣や特定の利害関係者の利害に偏ることの無い中立的立場で企業法務、財務・会計等に関する相当程度の知見を有しており、専門的見地と広い見識・経験をいかした監査機能の充実、強化が図られております。

なお、社外監査役 小幡雅二は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、社外監査役 山口隆央は、公認会計士、税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は、社外取締役又は社外監査役の選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

④会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

会計監査人である新日本有限責任監査法人とは、決算期における会計監査のほか、適宜アドバイスをいただいております。

なお、監査業務を執行した公認会計士等は次のとおりであります。

(公認会計士の氏名等)

指定有限責任社員 業務執行社員 網本 重之

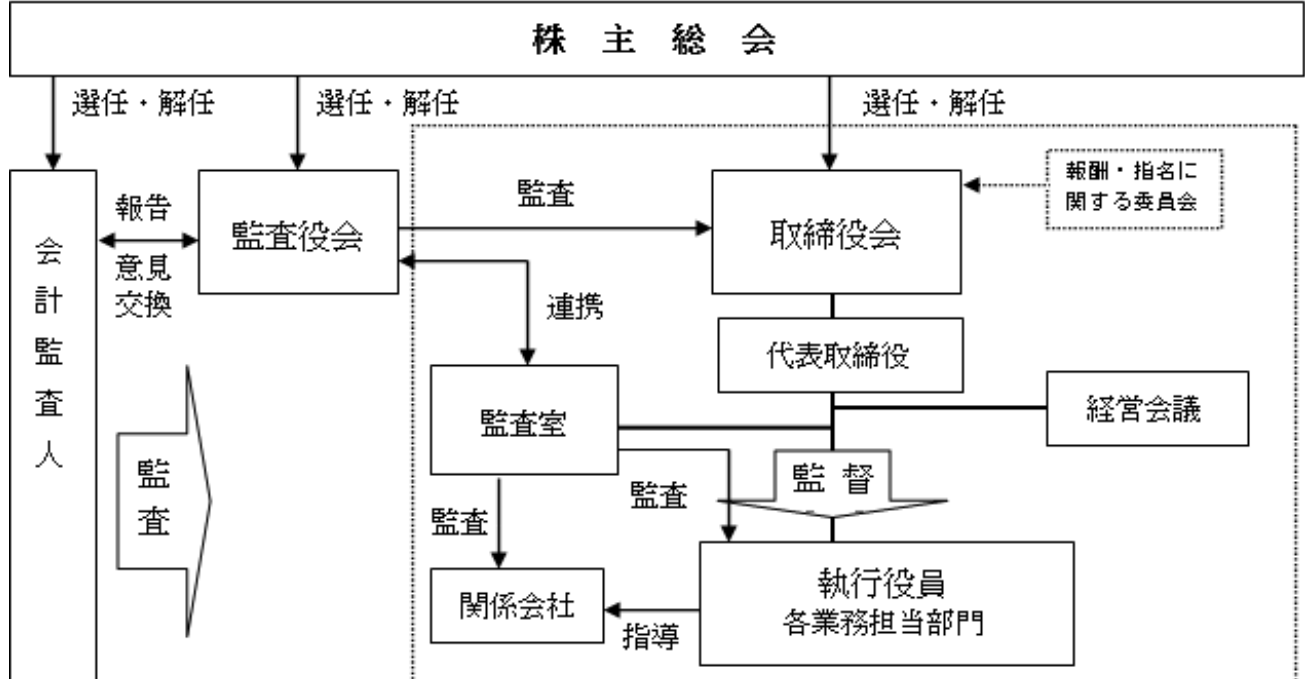
指定有限責任社員 業務執行社員 加藤 秀満

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士10名、その他19名であります。

監査役会は監査室及び会計監査人と定期的かつ綿密な情報・意見交換を行うことにより、監査体制の充実を図っております。

- 4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要該当事項はありません。

当社のガバナンスの基本構造と経営執行組織



5) 役員報酬等

①役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の 総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	228	228	8
監査役 (社外監査役を除く。)	30	30	2
社外役員	41	41	7

(注) 1. 上記の取締役の人数には、平成27年6月23日開催の第57回定時株主総会終結の時をもって就任した取締役1名、退任した取締役1名が含まれております。

2. 上記の社外役員の人数には、平成27年6月23日開催の第57回定時株主総会終結の時をもって就任した社外役員1名、退任した社外役員1名が含まれております。

②使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

③役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社グループの企業理念の下、経営の基本方針に基づき様々なステークホルダーの価値創造に配慮した経営の実現と当社グループの持続的かつ安定的な成長による企業価値向上を図る上で、各々の役員が果たすべき役割を発揮する対価として及びインセンティブとして機能することを目的に、「基本報酬」と「株式報酬」の2つの項目で構成します。ただし、社外取締役及び監査役については独立した立場で経営の監督、監視を行う役割を担うことから、毎年の業績とは連動しない報酬のみとします。

取締役の報酬制度及び基本方針については、任意の「報酬・指名に関する委員会」において、業界水準や会社業績等に照らし、あらかじめその妥当性について討議した上で、取締役会が決定することとしています。

6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めております。

7) 取締役及び監査役を選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役を選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

8) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

①自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

②剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令の別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める旨、定款に定めております。これは、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

10) 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である杏林製薬㈱については以下のとおりです。

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
27銘柄 25,847百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び
 保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	362,400	4,921	取引・業務提携関係の維持・発展
科研製薬(株)	1,294,000	4,503	取引・業務提携関係の維持・発展
(株)アインファーマシーズ	400,000	1,902	取引関係の維持・発展
キッセイ薬品工業(株)	454,000	1,702	取引・業務提携関係の維持・発展
(株)日清製粉グループ本社	1,098,075	1,552	取引・業務提携関係の維持・発展
(株)ヤクルト本社	143,100	1,197	取引・業務提携関係の維持・発展
アルフレッサ ホールディングス(株)	638,372	1,082	取引関係の維持・発展
東邦ホールディングス(株)	374,980	761	取引関係の維持・発展
(株)メディパルホールディングス	431,280	674	取引関係の維持・発展
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	603,200	551	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,143,560	241	財務面での長期的な取引関係維持
(株)スズケン	53,392	215	取引関係の維持・発展
帝人(株)	300,000	122	業務提携の可能性検討のため
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	123,800	83	取引関係の維持・発展
(株)イナリサーチ	53,000	37	取引関係の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	600	2	財務面での長期的な取引関係維持
イワキ(株)	7,027	1	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	600	0	財務面での長期的な取引関係維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	362,400	8,634	取引・業務提携関係の維持・発展
科研製薬(株)	852,500	5,805	取引・業務提携関係の維持・発展
(株)アインホールディングス	400,000	2,308	取引関係の維持・発展
(株)日清製粉グループ本社	1,098,075	1,964	取引・業務提携関係の維持・発展
(株)ヤクルト本社	286,100	1,426	取引・業務提携関係の維持・発展
アルフレッサ ホールディングス(株)	638,372	1,378	取引関係の維持・発展
キッセイ薬品工業(株)	454,000	1,177	取引・業務提携関係の維持・発展
東邦ホールディングス(株)	374,980	902	取引関係の維持・発展
(株)メディカルホールディングス	431,280	768	取引関係の維持・発展
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	603,200	535	取引関係の維持・発展
(株)スズケン	58,731	224	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,143,560	192	財務面での長期的な取引関係維持
帝人(株)	300,000	117	業務提携の可能性検討のため
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	123,800	80	取引関係の維持・発展
(株)イナリサーチ	53,000	35	取引関係の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	600	2	財務面での長期的な取引関係維持
イワキ(株)	7,027	1	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	600	0	財務面での長期的な取引関係維持

なお、提出会社の株式の保有状況については以下のとおりです。

- イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額該当事項はありません。
- ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的該当事項はありません。
- ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	36	1	0	41	(注)
上記以外の株式	—	—	—	4	—

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	20	—	20	—
連結子会社	27	—	27	—
計	47	—	47	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社の海外連結子会社であるActivXは、当社の会計監査人と同一のネットワークに属しているErnst & Young LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬を支払っています。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会社の規模・特性、監査日数等を勘案した上で、監査法人と協議の上、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修への参加をしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 30,652	※2 45,712
受取手形及び売掛金	47,007	48,296
有価証券	17,867	5,989
商品及び製品	13,868	14,808
仕掛品	1,205	1,408
原材料及び貯蔵品	10,855	11,449
繰延税金資産	2,471	2,903
その他	5,194	7,966
貸倒引当金	△58	△50
流動資産合計	129,064	138,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,604	38,282
減価償却累計額	※3 △21,560	※3 △22,999
建物及び構築物（純額）	9,044	15,283
機械装置及び運搬具	19,006	20,436
減価償却累計額	※3 △15,814	※3 △16,795
機械装置及び運搬具（純額）	3,192	3,641
土地	2,019	2,022
リース資産	559	557
減価償却累計額	△219	△285
リース資産（純額）	340	272
建設仮勘定	3,526	49
その他	8,082	8,007
減価償却累計額	※3 △6,830	※3 △6,488
その他（純額）	1,251	1,519
有形固定資産合計	19,374	22,788
無形固定資産		
商標権	2	—
その他	1,182	1,201
無形固定資産合計	1,184	1,201
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 31,008	※1 33,464
長期貸付金	3	2
繰延税金資産	84	113
退職給付に係る資産	1,034	42
その他	1,758	1,856
貸倒引当金	△129	△126
投資その他の資産合計	33,760	35,353
固定資産合計	54,318	59,342
資産合計	183,383	197,825

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,259	11,792
短期借入金	1,372	1,862
リース債務	83	112
未払法人税等	2,440	3,121
賞与引当金	3,288	3,252
返品調整引当金	26	29
ポイント引当金	34	35
その他	9,267	7,845
流動負債合計	27,773	28,052
固定負債		
長期借入金	2,227	3,926
リース債務	277	543
繰延税金負債	2,815	2,613
役員退職慰労引当金	10	13
退職給付に係る負債	368	3,087
その他	1,309	2,539
固定負債合計	7,009	12,723
負債合計	34,782	40,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	137,577	147,331
自己株式	△2,511	△2,975
株主資本合計	140,518	149,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,798	10,372
為替換算調整勘定	168	160
退職給付に係る調整累計額	115	△3,292
その他の包括利益累計額合計	8,082	7,241
純資産合計	148,600	157,049
負債純資産合計	183,383	197,825

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	113,121	119,483
売上原価	46,598	47,360
売上総利益	66,522	72,122
販売費及び一般管理費	※1, ※2 51,785	※1, ※2 52,486
営業利益	14,737	19,636
営業外収益		
受取利息	34	22
受取配当金	245	290
為替差益	130	—
補助金収入	65	115
その他	293	102
営業外収益合計	768	531
営業外費用		
支払利息	6	17
持分法による投資損失	7	24
為替差損	—	126
その他	1	3
営業外費用合計	16	172
経常利益	15,490	19,995
特別利益		
固定資産売却益	※3 4,505	※3 1,881
投資有価証券売却益	—	59
特別利益合計	4,505	1,940
特別損失		
固定資産除売却損	※4 199	※4 413
投資有価証券売却損	—	11
投資有価証券評価損	2	0
減損損失	※5 2,232	—
工場閉鎖損失	—	※5 2,695
特別損失合計	2,434	3,120
税金等調整前当期純利益	17,561	18,815
法人税、住民税及び事業税	4,712	5,191
法人税等調整額	785	△15
法人税等合計	5,497	5,175
当期純利益	12,064	13,639
親会社株主に帰属する当期純利益	12,064	13,639

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	12,064	13,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,322	2,591
為替換算調整勘定	155	△7
退職給付に係る調整額	1,014	△3,407
持分法適用会社に対する持分相当額	41	△17
その他の包括利益合計	※1 5,534	※1 △841
包括利益	17,598	12,798
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,598	12,798
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700	4,752	130,145	△325	135,273
当期変動額					
剰余金の配当			△4,632		△4,632
親会社株主に帰属する当期純利益			12,064		12,064
自己株式の取得				△2,225	△2,225
自己株式の処分				39	39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	7,431	△2,186	5,244
当期末残高	700	4,752	137,577	△2,511	140,518

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,434	12	△898	2,548	137,821
当期変動額					
剰余金の配当					△4,632
親会社株主に帰属する当期純利益					12,064
自己株式の取得					△2,225
自己株式の処分					39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,364	155	1,014	5,534	5,534
当期変動額合計	4,364	155	1,014	5,534	10,779
当期末残高	7,798	168	115	8,082	148,600

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700	4,752	137,577	△2,511	140,518
当期変動額					
剰余金の配当			△3,885		△3,885
親会社株主に帰属する当期純利益			13,639		13,639
自己株式の取得				△1,040	△1,040
自己株式の処分				576	576
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	9,753	△463	9,290
当期末残高	700	4,752	147,331	△2,975	149,808

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,798	168	115	8,082	148,600
当期変動額					
剰余金の配当					△3,885
親会社株主に帰属する当期純利益					13,639
自己株式の取得					△1,040
自己株式の処分					576
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,573	△7	△3,407	△841	△841
当期変動額合計	2,573	△7	△3,407	△841	8,448
当期末残高	10,372	160	△3,292	7,241	157,049

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,561	18,815
減価償却費	3,053	3,730
減損損失	2,232	—
工場閉鎖損失	—	2,695
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	△35
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	2
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△843	△1,172
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△382	19
持分法による投資損益 (△は益)	7	24
受取利息及び受取配当金	△279	△313
支払利息	6	17
固定資産除売却損益 (△は益)	△4,305	△1,467
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△47
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,877	△1,288
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,230	△1,736
仕入債務の増減額 (△は減少)	202	532
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,117	△1,446
その他	△503	△2,978
小計	10,748	15,338
利息及び配当金の受取額	289	320
利息の支払額	△6	△17
法人税等の支払額	△4,640	△4,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,391	11,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△777	△622
定期預金の払戻による収入	622	1,358
有価証券の取得による支出	△8,398	—
有価証券の売却及び償還による収入	11,100	5,100
有形固定資産の取得による支出	△5,383	△6,812
有形固定資産の売却による収入	4,756	2,066
無形固定資産の取得による支出	△472	△530
投資有価証券の取得による支出	△6,905	△8,008
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,413	8,301
その他	△320	△202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,364	650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△240	100
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△99	△99
長期借入れによる収入	2,227	2,853
長期借入金の返済による支出	△308	△764
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2,186	△458
配当金の支払額	△4,626	△3,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,233	△2,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	△226
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△100	9,315
現金及び現金同等物の期首残高	35,828	35,727
現金及び現金同等物の期末残高	※1 35,727	※1 45,043

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数……………8社

会社名：杏林製薬(株)

キョーリンメディカルサプライ(株)

Kyorin USA, Inc.

Kyorin Europe GmbH

ActivX Biosciences, Inc.

キョーリンリメディオ(株)

ドクタープログラム(株)

キョーリン製薬グループ工場(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数……………1社

会社名：日本理化学薬品(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Kyorin USA, Inc.、Kyorin Europe GmbH、ActivX Biosciences, Inc. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ その他有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ その他有価証券で時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

イ 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の一部（見本品）

主に総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

一部の子会社では、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の総額を計上しております。

④ 返品調整引当金

当連結会計年度中の売上の販売製商品が当連結会計年度末日後に返品されることによって生ずる損失に備えるため、当連結会計年度末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。

⑤ ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、ポイントの利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた359百万円は、「補助金収入」65百万円、「その他」293百万円として組み替えております。

(追加情報)

当社（キョーリン製薬ホールディングス㈱）は平成27年2月2日開催の取締役会において、従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生の実現を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上に係るインセンティブの付与を目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、本制度といたします。）の導入を決議いたしました。

なお、当社は「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第30号（平成27年3月26日））の指針に従って会計処理を行っています。

(1) 取引の概要

本制度は、「キョーリン製薬グループ持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本制度では、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社（以下、「みずほ信託銀行」といいます。）を受託者とする「株式給付信託（従業員持株会処分型）契約書」を締結します（以下、本契約に基づく信託を「本信託」といいます。）。また、みずほ信託銀行は資産管理サービス信託銀行株式会社との間で、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）（以下、「信託E口」といいます。）を再信託受託者として当社株式等の信託財産の管理を再信託する契約を締結します。

信託E口は、信託設定から5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、銀行から取得資金の借入を行った上で、予め定める株式取得期間内に株式市場から取得し、定期的に持株会に売却していきます。信託終了時まで、信託E口による持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また当社は、みずほ信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度2,185百万円、764千株、当連結会計年度1,608百万円、562千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度2,227百万円、当連結会計年度1,765百万円

当社（キョーリン製薬ホールディングス㈱）は平成28年2月23日開催の取締役会において、当社の子会社である杏林製薬㈱が、従業員に対して当社株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」（以下、本制度といたします。）の導入を決議いたしました。

なお、当社は「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第30号（平成27年3月26日））の指針に従って会計処理を行っています。

(1) 取引の概要

本制度は、予め杏林製薬が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした杏林製薬の従業員に対して当社の株式を給付する仕組みです。

杏林製薬は、従業員に対し業績や個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式及び金銭を給付します。給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員の業績向上及び株価への関心も高まり、熱意を持って仕事に取り組むことに寄与することが期待されます。また、企業価値の向上を通じて、株主の皆様を始めとした多様なステークホルダーの皆様ともメリットを共有できるものと考えております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度1,039百万円、477千株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	594百万円	551百万円

※2 担保資産及び担保付債務

取引保証金

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	10百万円	10百万円

※3 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

4 保証債務

債務保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員の金融機関借入	1百万円	従業員の金融機関借入 1百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び諸手当	10,609百万円	10,910百万円
賞与引当金繰入額	2,173	2,193
退職給付費用	899	763
研究開発費	13,514	13,019
広告宣伝費	3,258	3,210
販売促進費	3,348	3,674

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	13,514百万円	13,019百万円

なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	615百万円	建物及び構築物 608百万円
機械装置及び車両運搬具	0	機械装置及び車両運搬具 0
土地	3,889	土地 1,272
その他	0	その他 -
計	4,505	計 1,881

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	64百万円	建物及び構築物 361百万円
機械装置及び運搬具	2	機械装置及び運搬具 26
その他	131	その他 25
計	199	計 413

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
栃木県下都賀郡 野木町他	処分予定資産	建物及び構築物、土地等

当社グループは、原則として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っており、重要な処分予定資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、連結子会社である杏林製薬㈱が研究開発拠点の集約を決定したことなどにより、回収可能価額が帳簿価額を下回る資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(2,232百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物646百万円、土地171百万円、解体費用等1,414百万円であります。

なお、処分予定資産の回収可能価額は正味売却価額により決定しておりますが、他への転用や売却が困難であることから備忘価額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて工場閉鎖損失を含めて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
長野県 岡谷市	処分予定資産	建物及び構築物、土地等

当社グループは、原則として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っており、重要な処分予定資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、連結子会社である杏林製薬㈱が岡谷工場の生産機能の移転及び閉鎖を決定したことにより、回収可能価額が帳簿価額を下回る資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（380百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物320百万円、土地51百万円、その他の有形固定資産8百万円であります。

なお、処分予定資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価額によって評価した価額より処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,131百万円	3,454百万円
組替調整額	—	△1
税効果調整前	6,131	3,452
税効果額	△1,809	△861
その他有価証券評価差額金	4,322	2,591
為替換算調整勘定：		
当期発生額	155	△7
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,493	△4,864
組替調整額	73	△51
税効果調整前	1,567	△4,915
税効果額	△552	1,508
退職給付に係る調整額	1,014	△3,407
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	41	△17
その他の包括利益合計	5,534	△841

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	74,947	—	—	74,947
合計	74,947	—	—	74,947
自己株式				
普通株式(注)1.2	231	778	14	996
合計	231	778	14	996

(注)1. 自己株式の普通株式当連結会計年度末株式数には、信託が保有する株式764千株を含めております。

2. 自己株式の増加数は、単元未満株の買取請求等による増加0千株及び信託による取得による増加778千株であります。自己株式の減少数は、信託による売却による減少14千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月26日取締役会	普通株式	3,138	42.0	平成26年3月31日	平成26年6月10日
平成26年11月4日取締役会	普通株式	1,494	20.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月25日取締役会	普通株式	2,391	利益剰余金	32.0	平成27年3月31日	平成27年6月9日

(注)平成27年5月25日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株会信託口が保有する当社株式に対する配当金24百万円が含まれています。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	74,947	—	—	74,947
合計	74,947	—	—	74,947
自己株式				
普通株式（注）1. 2	996	478	201	1,273
合計	996	478	201	1,273

（注）1. 自己株式の普通株式当連結会計年度末株式数には、信託が保有する株式（当連結会計年度期首764千株、当連結会計年度末1,040千株）を含めております。

2. 自己株式の増加数は、単元未満株の買取請求等による増加0千株及び信託による取得による増加477千株であります。自己株式の減少数は、信託による売却による減少201千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月25日取締役会	普通株式	2,391	32.0	平成27年3月31日	平成27年6月9日
平成27年11月5日取締役会	普通株式	1,494	20.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日

（注）1. 平成27年5月25日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株会信託口が保有する当社株式に対する配当金24百万円が含まれています。

2. 平成27年11月5日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株会信託口が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月24日取締役会	普通株式	2,839	利益剰余金	38.0	平成28年3月31日	平成28年6月7日

（注）平成28年5月24日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株会信託口が保有する当社株式に対する配当金21百万円、及び株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれています。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	30,652百万円	45,712百万円
有価証券勘定	6,562	83
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,487	△752
現金及び現金同等物	35,727	45,043

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については安全性及び流動性を重視し、主に安全性の高い預金及び債券を中心として行っております。資金調達については、銀行借入れによっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客である取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、社内規程に従い、主要な取引先の与信管理を定期的に行い、取引相手ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、外貨建ての営業債権については、主に外貨預金で管理し同一通貨の債務の決済を行う等により、為替変動リスクの軽減に努めています。

有価証券及び投資有価証券は、主に安全性の高い債券、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び投資先企業の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的なこれらの時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。また、一部、外貨建債務があります。

短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に係る資金の調達、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入に係る資金の調達、国立研究開発法人科学技術振興機構からの開発費の支援によるものであります。

営業債務、借入金は流動性のリスクに晒されておりますが、当該リスクについては、資金繰計画を作成し定期的に更新することにより管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注) 2.」をご参照ください。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	30,652	30,652	—
(2) 受取手形及び売掛金	47,007	47,007	—
(3) 有価証券及び投資 有価証券	47,864	47,864	—
資産計	125,524	125,524	—
(1) 支払手形及び買掛金	11,259	11,259	—
負債計	11,259	11,259	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	45,712	45,712	—
(2) 受取手形及び売掛金	48,296	48,296	—
(3) 有価証券及び投資 有価証券	38,500	38,500	—
資産計	132,509	132,509	—
(1) 支払手形及び買掛金	11,792	11,792	—
負債計	11,792	11,792	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式等	1,011	953

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	30,652	—	—	—
受取手形及び売掛金	47,007	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	17,800	6,900	2,000	—
(2) 債券	—	—	—	500
(3) その他	—	—	1,000	—
合計	95,460	6,900	3,000	500

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	45,712	—	—	—
受取手形及び売掛金	48,296	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	5,900	5,500	—	—
(2) 債券	—	—	500	—
(3) その他	—	1,000	—	—
合計	99,908	6,500	500	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	19,583	8,222	11,361
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	13,386	13,299	86
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	32,970	21,522	11,447
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	27	30	△3
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	13,402	13,405	△3
	② 社債	500	500	—
	③ その他	964	1,000	△35
	小計	14,894	14,935	△41
	合計	47,864	36,458	11,406

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額416百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成28年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	24,135	8,706	15,428
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	11,028	11,008	19
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	35,163	19,714	15,448
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,448	2,026	△577
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	400	400	△0
	② 社債	498	500	△1
	③ その他	989	1,000	△10
	小計	3,336	3,926	△589
	合計	38,500	23,640	14,859

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額401百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	200	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	200	—	—

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	101	58	11
(2) 債券			
① 国債・地方債等	2,000	1	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,101	59	11

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、主に確定給付型退職年金制度、確定拠出型制度及び前払退職金制度を採用しており、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を採用しております。

なお、一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	29,589百万円	30,062百万円
勤務費用	967	964
利息費用	384	390
数理計算上の差異の発生額	169	4,317
退職給付の支払額	△1,048	△1,256
退職給付債務の期末残高	30,062	34,478

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	27,902百万円	31,033百万円
期待運用収益	558	620
数理計算上の差異の発生額	1,662	△547
事業主からの拠出額	1,958	1,934
退職給付の支払額	△1,048	△1,256
年金資産の期末残高	31,033	31,784

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債（又は資産）の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債（又は資産）の期首残高	367百万円	305百万円
退職給付費用	46	136
退職給付の支払額	△32	△8
制度への拠出額	△76	△82
退職給付に係る負債（又は資産）の期末残高	305	350

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	30,373百万円	34,856百万円
年金資産	△31,387	△32,196
	△1,014	2,660
非積立型制度の退職給付債務	347	384
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△666	3,044
退職給付に係る負債	368	3,087
退職給付に係る資産	△1,034	△42
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△666	3,044

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	967百万円	964百万円
利息費用	384	390
期待運用収益	△558	△620
数理計算上の差異の費用処理額	162	16
過去勤務費用の費用処理額	△88	△67
簡便法で計算した退職給付費用	46	136
確定給付制度に係る退職給付費用	914	820

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	88百万円	67百万円
数理計算上の差異	△1,656	4,848
合 計	△1,567	4,915

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	△540百万円	△473百万円
未認識数理計算上の差異	369	5,218
合 計	△170	4,745

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
国内債券	50.7%	24.4%
国内株式	6.0	4.9
外国債券	6.2	24.4
外国株式	11.9	12.0
一般勘定	-	7.8
その他	25.2	26.5
合 計	100.0	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.3%	0.5%
長期期待運用収益率	2.0	2.0

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度316百万円、当連結会計年度308百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	63百万円	1,571百万円
賞与引当金繰入限度超過額	1,067	986
貸倒引当金繰入限度超過額	59	55
未払事業税等	189	201
棚卸資産除却損等	157	189
投資有価証券評価損等	181	169
固定資産除却損	1,058	1,110
減損損失	419	396
繰延資産償却超過額	813	555
工場閉鎖損失	—	824
繰越欠損金	203	128
その他	1,107	1,198
小計	5,320	7,386
評価性引当額	△373	△345
繰延税金資産計	4,947	7,040
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△51	△1,446
固定資産圧縮特別勘定積立金	△1,182	—
その他有価証券評価差額金	△3,688	△4,548
前払年金費用	△279	△639
その他	△4	△2
繰延税金負債計	△5,207	△6,637
繰延税金資産の純額	△259	403

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	0.8
均等割	0.5	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額調整	1.6	1.1
試験研究費税額控除	△6.4	△6.2
評価性引当額	0.5	△0.9
内部利益控除	△0.6	△0.3
受取配当金益金不算入	△0.4	△0.2
その他	△0.8	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3	27.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)、「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率が33.1%から平成28年4月1日以後平成30年3月31日までに開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に変更となっております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が49百万円減少し、その他有価証券評価差額金が255百万円、法人税等調整額が206百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスの類似性から区分される「医薬品事業」と「ヘルスケア事業」の2つを報告セグメントとしております。「医薬品事業」は、主に新医薬品、後発医薬品と一般用医薬品の製造、販売と仕入を行っており、「ヘルスケア事業」は、主にスキンケア商品の販売と仕入を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医薬品事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	111,771	1,349	113,121	—	113,121
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47	48	96	△96	—
計	111,819	1,398	113,217	△96	113,121
セグメント利益又は損失(△)	14,576	△20	14,556	181	14,737
セグメント資産	163,135	683	163,818	19,564	183,383
その他の項目					
減損損失	2,232	—	2,232	—	2,232
減価償却費	2,678	13	2,692	361	3,053
持分法適用会社への投資額	594	—	594	—	594
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,587	5	2,592	195	2,788

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額181百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

(2) セグメント資産の調整額19,564百万円は、当社の資産およびセグメント間債権・債務の相殺消去であります。

(3) 減価償却費の調整額361百万円は、当社の固定資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額195百万円は、当社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医薬品事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	118,238	1,244	119,483	—	119,483
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50	40	90	△90	—
計	118,288	1,285	119,574	△90	119,483
セグメント利益又は損失（△）	19,499	△77	19,421	214	19,636
セグメント資産	172,292	699	172,992	24,833	197,825
その他の項目					
減損損失	380	—	380	—	380
減価償却費	3,348	9	3,358	372	3,730
持分法適用会社への投資額	551	—	551	—	551
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,093	2	7,096	134	7,230

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額214百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。
 - (2) セグメント資産の調整額24,833百万円は、当社の資産およびセグメント間債権・債務の相殺消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額372百万円は、当社の固定資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額134百万円は、当社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ株式会社	19,641	医薬品事業
株式会社スズケン	17,768	医薬品事業
株式会社メディパルホールディングス	16,523	医薬品事業
東邦薬品株式会社	15,161	医薬品事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ株式会社	20,583	医薬品事業
株式会社スズケン	18,334	医薬品事業
株式会社メディパルホールディングス	17,363	医薬品事業
東邦薬品株式会社	15,828	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,009.45円	2,131.67円
1株当たり当期純利益金額	161.63円	184.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	12,064	13,639
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	12,064	13,639
期中平均株式数(株)	74,638,506	74,016,410

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度76,875株、当連結会計年度698,516株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度764,100株、当連結会計年度1,040,100株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限	
短期借入金	1,130	1,230	0.4	—	
1年以内に返済予定の長期借入金	242	632	0.5	—	
1年以内に返済予定のリース債務	83	112	—	—	
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,227	3,926	0.5	平成32年～33年	
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	277	543	—	平成29年～42年	
その他 有利子負債	預り保証金（1年毎の更新）	121	125	0.0	—
合計	4,082	6,570	—	—	

(注) 1. 平均利率の算定には期末の数値を使用しております。なお、長期借入金のうち、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」に係る借入金の利息については、支払利息として計上されないため、「平均利率」の計算に含めておりません。

2. 長期借入金のうち、国立研究開発法人科学技術振興機構からの借入金（当連結会計年度末残高164百万円）については、無利息であります。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

4. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	632	632	632	100
リース債務	103	95	70	68

※「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」に係る借入金については、返済額が変動するため、上記の返済予定額から除いております。また、国立研究開発法人科学技術振興機構からの借入金については、開発成功認定日等が未定であるため、上記の返済予定額から除いております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	26,567	52,386	89,469	119,483
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,314	4,159	14,886	18,815
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	1,757	2,967	10,831	13,639
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	23.76	40.10	146.31	184.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.76	16.34	106.15	37.96

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,785	18,455
有価証券	4,999	—
前払費用	155	158
未収還付法人税等	1,233	1,201
短期貸付金	※1 1,500	※1 1,513
繰延税金資産	94	79
その他	※1 13	※1 107
流動資産合計	18,781	21,515
固定資産		
有形固定資産		
建物	503	432
工具、器具及び備品	116	83
建設仮勘定	—	3
有形固定資産合計	619	520
無形固定資産		
ソフトウェア	658	545
その他	85	82
無形固定資産合計	744	628
投資その他の資産		
投資有価証券	36	1
関係会社株式	82,059	82,059
繰延税金資産	2	11
その他	893	845
投資その他の資産合計	82,993	82,917
固定資産合計	84,357	84,066
資産合計	103,138	105,582

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	※1 344	※1 385
未払費用	37	38
未払法人税等	2	8
預り金	7	8
賞与引当金	176	181
その他	38	38
流動負債合計	606	661
固定負債		
長期借入金	2,227	1,765
長期末払金	6	6
その他	150	112
固定負債合計	2,384	1,884
負債合計	2,991	2,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金		
資本準備金	39,185	39,185
その他資本剰余金	39,230	39,230
資本剰余金合計	78,415	78,415
利益剰余金		
利益準備金	3	3
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	23,532	25,846
利益剰余金合計	23,535	25,849
自己株式	△2,504	△1,928
株主資本合計	100,147	103,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	—
評価・換算差額等合計	△0	—
純資産合計	100,147	103,036
負債純資産合計	103,138	105,582

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	※2 9,336	※2 9,262
営業費用	※1, ※2 3,162	※1, ※2 3,209
営業利益	6,173	6,053
営業外収益	※2 108	※2 132
営業外費用	0	—
経常利益	6,282	6,185
特別利益		
投資有価証券売却益	—	57
特別利益合計	—	57
特別損失		
固定資産除売却損	1	1
投資有価証券売却損	—	11
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	1	12
税引前当期純利益	6,281	6,230
法人税、住民税及び事業税	16	25
法人税等調整額	66	5
法人税等合計	82	30
当期純利益	6,198	6,199

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	700	39,185	39,230	78,415	3	21,966	21,969	△317	100,767
当期変動額									
剰余金の配当						△4,632	△4,632		△4,632
当期純利益						6,198	6,198		6,198
自己株式の取得								△2,225	△2,225
自己株式の処分								39	39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,566	1,566	△2,186	△620
当期末残高	700	39,185	39,230	78,415	3	23,532	23,535	△2,504	100,147

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△0	△0	100,767
当期変動額			
剰余金の配当			△4,632
当期純利益			6,198
自己株式の取得			△2,225
自己株式の処分			39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0	△620
当期末残高	△0	△0	100,147

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	700	39,185	39,230	78,415	3	23,532	23,535	△2,504	100,147
当期変動額									
剰余金の配当						△3,885	△3,885		△3,885
当期純利益						6,199	6,199		6,199
自己株式の取得								△1	△1
自己株式の処分								576	576
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,313	2,313	575	2,889
当期末残高	700	39,185	39,230	78,415	3	25,846	25,849	△1,928	103,036

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△0	△0	100,147
当期変動額			
剰余金の配当			△3,885
当期純利益			6,199
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			576
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0	0
当期変動額合計	0	0	2,889
当期末残高	—	—	103,036

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表上「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	1,500百万円	1,564百万円
短期金銭債務	1	2

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0%、当事業年度0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度100%、当事業年度100%であります。

営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び諸手当	879百万円	870百万円
退職給付費用	146	148
賞与引当金繰入額	176	181
広告宣伝費	272	275
役員報酬	265	300
減価償却費	361	372
地代家賃	321	318

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	9,336百万円	9,262百万円
営業費用	889	844
営業外収益	90	74

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額82,059百万円、前事業年度の貸借対照表計上額82,059百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	58百万円	55百万円
投資有価証券評価損等	128	43
関係会社株式評価損	346	328
繰越欠損金	14	—
その他	23	35
繰延税金資産小計	572	463
評価性引当額	△475	△372
繰延税金資産合計	96	91
繰延税金資産の純額	96	91

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△34.6	△31.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
均等割	0.1	0.1
評価性引当額	—	△1.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額調整	0.1	0.1
その他	△0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.3	0.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)、「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率が33.1%から平成28年4月1日以後平成30年3月31日までに開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%、平成30年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に変更となっております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	503	-	-	70	432	238
	工具器具及び備品	116	14	3	45	83	256
	建設仮勘定	-	12	8	-	3	-
	計	619	26	11	115	520	495
無形固定資産	ソフトウェア	658	119	-	232	545	-
	その他	85	117	121	-	82	-
	計	744	237	121	232	628	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	176	181	176	-	181

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第57期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第58期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月11日関東財務局長に提出

（第58期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出

（第58期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月27日

キョーリン製薬ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 秀満 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキョーリン製薬ホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キョーリン製薬ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キョーリン製薬ホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、キョーリン製薬ホールディングス株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月27日

キョーリン製薬ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 秀満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキョーリン製薬ホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キョーリン製薬ホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月27日
【会社名】	キョーリン製薬ホールディングス株式会社
【英訳名】	KYORIN Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穂川 稔
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長 穂川 稔は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備し運用しています。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、共謀によって有効に機能しなくなる場合、当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合等、内部統制が有効に機能しない固有の限界があることから、内部統制の目的を絶対的に保証するものではなく、合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社代表取締役社長 穂川 稔は、当事業年度末日である平成28年3月31日を基準日として、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価を実施しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社（8社）及び持分法適用会社（1社）について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社5社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスにおける内部統制については、全社的な内部統制の評価結果を踏まえた上で、前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）を指標として、前連結会計年度の売上高の概ね2/3を上回る1事業拠点において、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目である売上、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価しました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月27日
【会社名】	キョーリン製薬ホールディングス株式会社
【英訳名】	KYORIN Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穂川 稔
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 穂川 稔は、当社の第58期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。